

世界が進むチカラになる。



令和5年度食産業の戦略的
海外展開支援委託事業
(日越中長期ビジョンにおける
総合調査)報告書

令和6(2024)年3月

目次

- I. 調査の実施概要
- II. 他国政府等によるベトナムの農業関連分野に対する支援に関する調査
- III. 日越両国政府の戦略や関心事項の整理
- IV. 民間事業者へのヒアリング調査
- V. 次期日越中長期ビジョンの方向性案の検討

調査の実施概要

調査の実施概要

1. 調査の背景・目的

- 我が国の食市場が人口減少により横ばいまたは縮小傾向にある中で、急速に拡大する世界の食市場を取り込み、食産業の海外展開を図っていくことが重要となっている。
- 我が国では、食品関連企業の「強み」を活かし、農業生産から加工・製造、流通、消費のサプライチェーンを推進するため、令和元年12月に「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」を策定した。また、輸出重点品目を選定するとともに、輸出環境の整備・改善等を推進するため、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定した。これらを踏まえ、二国間政策対話においては、農林水産物・食品の海外輸出に資する具体的な取組を進めていく必要がある。
- 本事業は、日越農業協力対話における現行の中長期ビジョン（*）について実施状況を整理し、過去のビジョン（*）と照らし合わせてレビューを行い、ベトナムにおける新たな戦略や日本企業の支援ニーズ等を考慮し、次期中長期ビジョン（*）の策定に向けて、今後の方向性を取りまとめることを目的とした。

（*）過去の中長期ビジョンは、第1フェーズ（2015-2019）を、現行の中長期ビジョンは、第2フェーズ（2020-2024）を、次期中長期ビジョンは、第3フェーズ（2025-2029）を、各々指す。（以下同様）

2. 事業実施方法

- ベトナム政府の「持続可能な農業と農村開発のための戦略」及び他国政府によるベトナムの農業関連分野に対する支援について文献調査にて調査・整理を行った。
- これまでの日越中長期ビジョンに位置付けられた事業に取り組んだ我が国の民間事業者に、取組の現状や課題、日本政府等に期待すること等についてヒアリング調査を行い、調査結果について整理した。
- 上記調査結果に基づき、次期中長期ビジョンにおいて優先的に実施すべき取組を選定し、次期日越中長期ビジョンの方向性の案について取りまとめを行った。

ベトナム農業の特徴

地域別の農業の特徴

- ベトナムの各地域における農業の特徴は以下のとおりである。本報告書にはベトナムの省名が登場するが、省が位置する地域や農業の特徴の理解の際に参照されたい。

地域	特徴	省
北部山岳地域	<ul style="list-style-type: none">■ 林地が全面積の約6割を占める。■ 農地の割合は全国で最も少ない。■ タイ系少数民族の居住地。	ディエンビエン省、ライチャウ省、ラオカイ省、ハザン省、カオバン省、イエンバイ省、トゥエンクアン省、バクカン省、ランソン省、タイグエン省、フートォ省、ソンラ省、バクザン省、ホアビン省
中部高原	<ul style="list-style-type: none">■ 元来少数民族の居住地だったが、南北ベトナム統一後に北部からの移民によってコーヒー等の生産地として開拓される。	コントゥム省、ザーライ省、ダクラタ省、ダクノン省、ラムドン省
紅河デルタ	<ul style="list-style-type: none">■ コメ・野菜・養豚などの生産地。■ メコンデルタに次ぐ農業地帯。■ 首都ハノイや工業地帯に近い。	ヴィンフック省、ハノイ、バクニン省、クアンニン省、ハイフォン市、ハイズオン省、フンイエン省、ハナム省、タイビン省、ナムディン省、ニンビン省
沿岸地域	<ul style="list-style-type: none">■ 農業生産に利用可能な土地は南シナ海に面した一部に限られる。	タインホア省、ゲアン省、ハティン省、クアンビン省、クアンチ省、トゥアティエン=フエ省、タナン市、クアンナム省、クアンガイ省、ビンディン省、フーイエン省、カインホア省、ニントゥアン省、ビントゥアン省
メコンデルタ	<ul style="list-style-type: none">■ 最大の農業地帯であり、コメ・水産養殖・果樹等の主要産地。	ロンアン省、ドンタップ省、アンザン省、テウエンザン省、ベンチエ省、ヴィンロン省、カントー市、ハウザン省、キエンザン省、チャヴィン省、ソクチャン省、バタリユウ省、カマウ省
東南部	<ul style="list-style-type: none">■ 外国投資が盛んで工業やサービス業が急速に発展し、経済水準が高い。■ コシヨウ栽培などが盛ん。	ビンフォック省、タイニン省、ビンズオン省、ドンナイ省、バリア=ヴンタウ省、ホーチミン市

(出所) 岡江恭史「ベトナムの農業と土地制度」『改革30年 農業と土地制度－ロシア・中国・ベトナム－』筑波書房、2022年、137-139頁を基にMURC作成。

他国政府等によるベトナムの 農業関連分野に対する支援に 関する調査

他国政府等によるベトナムの農業関連分野に対する支援に関する調査

調査の概要

- 他国及び国際開発援助機関によるベトナム政府への支援内容の調査・整理を行った。
- 調査対象国及び国際援助機関は以下のとおりである。
 - 国際連合食糧農業機関（FAO）
 - 国際農業開発基金（IFAD）
 - 世界銀行
 - アジア開発銀行（ADB）
 - 米国
 - カナダ
 - ドイツ
 - フランス
 - 豪州
 - 中国
 - 韓国

国際連合食糧農業機関（FAO）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

■ベトナムに対する国家計画フレームワーク（Country Programming Framework for the Socialist Republic of Viet Nam for the Period 2022-2026）において、2026年までの以下4つの優先開発目標（成果）を設定している。

- 1) 包括的でジェンダーや障害に配慮し、公平で手頃な価格で質の高い社会サービスと社会保護制度の構築、あらゆる貧困からの脱却。この成果に貢献する One Health（OH）アプローチは、動物間で広がる病気を予測、予防、検出、制御する進歩に不可欠であり、このため、①貧しい農村地域における風土性人獣共通感染症の発生率の減少、②新たな伝染病やパンデミックの脅威の軽減、③ AMR（抗微生物薬耐性）と農薬の使用の蔓延の阻止、について支援を行う。
- 2) 効果的な気候変動への緩和・適応、防災、レジリエンス構築、循環経済の促進、クリーンで再生可能なエネルギーの提供、天然資源の持続可能な管理。このため、環境及び天然資源管理（土地、水、生物多様性の管理を含む）の分野における実践、ガバナンス、及び法執行における組織と個人の両方の能力の強化に対して支援を行う。
- 3) イノベーション、起業家精神、生産性の向上、競争力、ディーセント・ワークに基づいた、持続可能で包括的でジェンダーに配慮した経済変革。このため、食品の安全性、持続可能な生産と消費に重点を置き、ベトナムが安全で健康的で持続可能な食料生産と消費システムを強化することを支援する。
- 4) ガバナンスの改善、より迅速な制度、法の支配と保護の強化、人権、男女平等、あらゆる形態の暴力と差別からの保護と尊重に基づく、より公正で安全で包摂的な社会の構築。このため、①ジェンダー、障害者、若者、少数民族などの分野横断的な問題を主流化し、革新的で即応性があり、説明責任があり、透明性のある国家システムを促進する環境の実現と、②モニタリングを改善し、農業関連の政策設計を技術的介入に組み込むために、データと統計の可用性、アクセス、細分化の促進を支援し、③対象を絞った政策、戦略、プログラムの実施を通じて、貧しく弱い立場にある、疎外されたグループの平等な参加と利益を保証する包括的な農村変革に取り組む。

国際連合食糧農業機関（FAO）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

■ 前頁の開発目標に関連して、2023年11月現在 実施されているプロジェクトとして、以下のものがある。

テーマ	概要
低炭素、グリーン、持続可能、責任ある透明な食料システムの変革への支援	収入の増加、より良い生計の提供、貧困の削減、食料安全保障の強化、環境の持続可能性の向上、災害、気候変動、その他の脅威に対する耐性の向上を目的とした、ベトナムの食料システムの体系的な変革のための支援。
飢餓ゼロに関する国家行動計画の実施への支援	栄養に配慮した農業コンポーネントを実装するための技術支援を提供。
国家土壌健康戦略及び行動計画の策定への支援	ベトナム政府の、国家土壌健康戦略（NSHS）及び国家土壌健康管理計画（NP-SHM）2022-2026 の開発と展開を支援することを主な目的とする技術支援。
UNFCCC パリ協定第 6 条に基づき、アジアにおける強靱かつ低排出の農産物システムへの投資を動員するための政策立案者の能力の強化	パリ協定第6条に基づく機会にアクセスするための意識向上と能力構築、及び強靱で低排出の農業食料システムへの投資の拡大を通じて、強靱で低排出の農業食料システムを支援するSDG 13及び関連する気候変動対策を実施する能力の強化。
アジア太平洋地域で増大する水不足を管理するための能力構築と地域協力の強化	明瞭で透明性のある正確な水会計と、それに関連する一貫した水配分政策とプロセスを通じて農業用水を持続可能かつ生産的に管理するもの。
食品及び農村分野でデジタル化プログラムを展開し、農村変革と SDG 1 及び 2 の達成を支援するデジタル村のパイロットを促進するための技術支援	農業の生産性、土地ベースの資源管理、食料安全保障、食品及び農業のバリューチェーン関係者、農村起業家、農村世帯の生計と福祉の向上にデジタル革新を通じて貢献する。
アジアにおける水産養殖の持続可能な強化と拡大のためのイノベーションとグッドプラクティスのスケールアップと導入支援	持続可能な強化と拡大に向けて水産養殖を変革し、将来の投資を活用するための国家能力を強化するため、スケールアップを支援し、優先分野におけるイノベーションと優れた実践の広範な採用を促進する。
回復力のある農民の生計と生態系のための持続可能な湿地農業の強化	沿岸湿地生態系の回復と持続可能な湿地農業のための環境に優しい適応的農業実践の特定と開発に焦点を当て、実行可能な実践方法の開発と試行を支援。
統合的な植物健康管理のための国家戦略及び行動計画の策定支援	ベトナム政府の国家植物健康戦略（NPHS）及び総合植物健康管理国家計画（NP-IPHM）の開発と展開のための技術支援。
飢餓ゼロに関する国家行動計画の実施への支援	栄養に配慮した農業コンポーネントを実装するための技術支援を提供。

国際農業開発基金（IFAD）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- IFADは、ベトナムにおいて、低中所得国、経済構造の変化、都市化の進展に伴う新たな課題と機会を反映して、農村部の残存貧困に最も大きな影響を与える活動に焦点を当て、貧しい人々を支援する市場主導のイノベーションを開発することを目的としたプログラム/プロジェクトを展開している^{注1)}。
- また、IFAD が支援した経験を政府の制度やプログラムに組み込むことにも取り組んでいる。このプロセスの目的は以下のとおり。
 - 参加型で市場志向の地方計画を政府の社会経済開発計画プロセスに統合する
 - 農村開発成果の管理を改善するためのあらゆるレベルでの能力開発
 - 農村部のさまざまなサービスへのアクセスとその質を向上させる
 - コミュニティ主導のインフラ開発
 - 農場内外での市場アクセス、貧困層に配慮したバリューチェーン、持続可能な生計手段の拡大
 - 生産者協同組合やその他の共通利益団体の設立と支援

注1) 2019年から2025年のベトナムに対する支援方針を記載した戦略計画ペーパーにおいて、以下3つの戦略目的が示されている。戦略目標 1: 民間部門からの多額の投資を活用して、貧困層向けの安定したバリューチェーンを構築する。戦略目標 2: 気候変動に強い農村部の生活のための金融包摂を強化及び拡大する。戦略目標 3: 少数民族の小規模農家の経済活動の環境の持続可能性と気候変動に対する回復力を促進する。IFAD, "Socialist Republic of Viet Nam: Country Strategic Opportunities Programme 2019-2025", 30 July 2019.

(出所) IFADウェブサイト、<https://www.ifad.org/en/web/operations/w/country/viet-nam>。

国際農業開発基金（IFAD）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

■ IFADにより実施中のプロジェクトとしては以下のようなものがある。

- **気候変動に対応した農業バリューチェーン開発プロジェクト（2021-2026）（メコンデルタにおける気候スマート農業変革プロジェクト（CSAT））**
 - ベンチェ省及びチャビン省における、メコンデルタの地表水と地下水の過剰利用による水不足に対応した、持続可能で気候変動に強い農村変革のための支援。女性、若者、少数民族を中心とした小規模農家60,000世帯に融資を行い、持続可能な収入の機会と農村部の生活改善を実現する。
 - 総プロジェクトコスト136.38百万ドル。うち、IFADが42.99百万ドル、オランダ気候・開発基金（Dutch Fund for Climate and Development）が40.01百万ドル、残りをベトナム政府及び国内金融機関が拠出。
- **商業的小規模農業支援（2016-2024）**
 - 経済成長に伴う農村部の不平等と環境悪化に対処するため、バクカン省及びカオバン省において、気候変動適応計画と並行して投資計画を策定し、レジリエンスを向上させるための行動計画の作成と意識向上を図るとともに、気候変動の課題を反映した市場志向の社会経済開発計画を作成する。
 - 本プロジェクトは、森林資源の公平な所有と効率的な利用の支援も行う。収益性の高い気候変動適応技術と実践を実施するため、約2,000の利益団体の開発または強化を行うとともに、新たに設立された女性育成基金への支援を行う他、アグリビジネス促進投資基金により約25の民間部門の農業企業への投資が促進される。
 - 総プロジェクトコスト73.34百万ドル。うち、IFADが43百万ドル、ベトナム政府が20.6百万ドルを拠出。

（出所） IFADウェブサイト、<https://www.ifad.org/en/web/operations/w/country/viet-nam>。

世界銀行

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

1.1. 国別パートナーシップ枠組み

■ 世界銀行（世銀）は2023年度から2027年度を対象とした国別パートナーシップ枠組み（Vietnam Country Partnership Framework: CPF）を策定している。枠組みはベトナム政府が策定した社会経済開発戦略（SEDS）2021-2030及びその支援計画（SEDP）2021-2025を踏まえたもので、目指されている高次アウトカム及び各アウトカム内の目標は以下のとおりである（各目標の中には他の高次アウトカムの達成に関わるものもある）。全てに関わる横断的なテーマとして制度改善に基づく経済的ガバナンスの強化が設定されている。

①気候強靱性の強化と持続可能な成長の獲得

- 気候強靱性の強化とインフラ、都市及び地方の持続可能な成長の促進
- グリーン成長のための経済全体での排出削減の加速
- 天然資源の持続可能な管理の再強化

②民間セクターの雇用創出の拡大

- ビジネスと貿易環境及び土地政策の改革
- 金融市場の強化と金融的包摂の促進
- 労働者のスキル強化を伴うイノベーションとデジタル・トランスフォーメーションの促進

③脆弱なコミュニティの包摂の促進を伴う人的資本の質的向上

- 強靱な保健と社会保障制度の構築
- 女性、民族及び他の脆弱な集団の経済への包摂の強化

(出所) World Bank, "Vietnam Country Partnership Framework FY23-27," <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/e18dbd19b25a118f2e688e20d9b5aec3-0070012023/original/Vietnam-CPF-2023-27-1st-round-of-consultations.pdf>.

2. 主な支援プロジェクト

- 世界銀行によるベトナム（を含む）農業分野への主な支援プロジェクトは以下のとおりである。

2.1. 持続可能な農業変革プロジェクト（Sustainable Agriculture Transformation Project）

- 本プロジェクトのベトナム側の担当機関は、農業農村開発省（MARD）である。本プロジェクトの期待されている成果及びその評価指標は以下のとおりである。
 - ① 対象地域におけるコメとコーヒー生産の農業慣行の向上
 - 持続可能な農業慣行によって農業が行われている地帯：コメ生産面積（ヘクタール）、既存のプランテーション及び再生された農地（rejuvenation）におけるコーヒー生産面積（ヘクタール）
 - プロジェクトエリアにおけるコメ生産から生じる温室効果ガスの削減量（トン）
 - ② コメとコーヒーのバリューチェーンの向上
 - 対象農家のヘクタール当たりの純利益の増加：コーヒー生産（パーセント）、コメ生産（パーセント）
 - 持続可能な農業慣行によって農業が行われている地帯という上記指標が本指標の達成に貢献すると期待されていることに留意
 - ③ 農業再建計画（Agricultural Restructuring Plan）の実施を効果的に支援するための公的機関の強化
 - MARD及び省の農業農村開発の部署（Departments of Agriculture and Rural Development: DARDs）によるサービス提供の質の向上。プロジェクト実施支援における両機関の実績スコアカードによって測定。
- ①～③に加えて、アウトリーチ指標としてプロジェクトの受益者数の指標が含まれる。

2.1. 持続可能な農業変革プロジェクト (Sustainable Agriculture Transformation Project) (続き)

- プロジェクトは、①農業変革を支援する制度の強化、②持続可能なコメを基盤としたシステムの支援、③持続可能なコーヒー生産と再生の支援、④プロジェクト管理、モニタリング及び評価の4つによって構成される。
- ①ではMARD、省のDARDs及びバリューチェーンのパートナーの能力強化、②ではメコンデルタの8つの省の30の主要なコメ生産地域を対象に、改善された農学的な慣行と管理に関する大規模プログラムの支援、商業銀行経由の融資を通じた高価値で質の高いコメにするためのコメ加工技術や施設の高機能化における民間セクターの投資支援及び普及活動や原種 (foundation seed) 生産及び種子の認証に関する公的サービスの向上のための活動を実施。
- ③については、ベトナムのコーヒーセクターが持続可能な生産慣行に変化できるよう水を節約する技術や他の農業慣行に適応するためのファーマー・フィールド・スクール (FFS) による訓練とマッチング助成を通じた農家の農学及び管理慣行の向上促進、持続可能なコーヒーの再生と移植の支援及び公的サービスの向上、④ではプロジェクトの管理やモニタリング及び評価の支援のための活動を実施。
- プロジェクト期間は2015年から2022年6月。プロジェクトコストは当初計画で3億1,400万ドル（その後改定されて3億8,598万6,002ドル）であり、最終的な支出額は3億7,673万3,050ドルであった（うち世銀支出額は2億1,174万9,050ドル）。プロジェクトの成果は非常に良好 (Highly Satisfactory) と評価されている。

2.2. メコンデルタ統合気候強靱性及び持続可能な生計プロジェクト

- メコンデルタ統合気候強靱性及び持続可能な生計プロジェクト（Mekong Delta Integrated Climate Resilience and Sustainable Livelihoods Project）は、メコンデルタのプロジェクト実施省における気候スマートな計画立案及び土地と水の管理慣行の気候強靱性の向上を目的としたものである。
- プロジェクトは以下の5つの要素によって構成されている。
 - ① モニタリング、分析及び情報システムの強化によって、スマートな投資と予想される広範囲の気候変動への対処をするための能力を確保するための枠組みを提供すること
 - メコンデルタ知識ベースを強化するためのシステムのモニタリング
 - 決定の強化のためのインフラと情報システム
 - 気候強靱性を計画立案プロセスにおいて主流化すること
 - ② 農村所得の向上及びドンタップ省、アンザン省、キエンザン省の高い価値の資産を保護しながら、管理された洪水（貯留）対策の恩恵を守ること
 - ③ ベンチェ省、チャヴィン省、ソクチャン省における塩水遡上、沿岸の浸食、持続可能な養殖業及びコミュニティの生活のための生計向上といった課題に対処するため、デルタ河口地域における塩水移行（salinity transition）に適応すること
 - ④ カマウ省、バクリュウ省、キエンザン省の沿岸地域における沿岸の浸食、地下水管理、持続可能な養殖業及びコミュニティの生活のための生計向上といった課題に対処すること
 - ⑤ 実施機関であるMARD、天然資源環境省（MONRE）及び計画投資省（MPI）がプロジェクトを実施するためのプロジェクト管理と能力構築を支援すること
- プロジェクトコストは3億8,700万ドル（世銀以外からの財源を含む）である。2016年6月に承認され、2024年6月に完了予定である。

（出所） World Bank, “Mekong Delta Integrated Climate Resilience and Sustainable Livelihoods Project,” <https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P153544>.

2.3. 新農村開発のための国家対象プログラム及び持続可能な貧困削減支援プログラム

本プロジェクトのベトナム側の担当機関は農業農村開発省（MARD）である。プロジェクト期間は2019年から2021年12月である。

- 新農村開発のための国家対象プログラム及び持続可能な貧困削減支援プログラム（National Targeted Programs For New Rural Development and Sustainable Poverty Reduction Support Program: NTPSP。以下、支援プログラム）は、プログラム対象地域における農業生産の増加のための投資の実行及びアクセスの向上と生計機会の向上が目的である。
- 以下の2つのアウトカム及び評価指標が設定されている。
 - ① プログラムの実行能力の向上
 - 国家ターゲット・プログラム社会及び経済開発計画の統合された計画立案プロセスを伴う対象省の数
 - ② 農業生産の増加及び生計機会の向上のための投資へのアクセス拡大
 - 追加的で多角化された所得源を伴う世帯の割合
 - 農業生産及び生計を増加させるためのコミュニティの資産又はサービスへのアクセス及び質に満足している少数民族及び女性の割合
- プロジェクトの成果領域（results areas）及びプログラムの具体的な進捗を図るための指標であるディスバースメント・リンクド指標（Disbursement-Linked Indicator: DLI）は次頁のとおりである。
- プロジェクトコストは当初計画で1億5,300万ドルであり、最終的な支出額は7,678万7,201ドルであった（いずれも世銀が管理するコスト）。プロジェクトの成果はおおむね良好（Moderately Satisfactory）と評価されている。

図表：成果領域及びディスパースメント・リンクド指標（DLI）

番号	成果領域	DLI
1	プログラムの計画立案とガバナンスの向上	新農村開発（NRD）及び持続可能な貧困削減のサブプログラム（SRP-P135）のための政策とガイダンス文書の発効
		NTP-SEDPの統合計画立案プロセスを伴う参加省の数
2	プログラムの投資の質の向上	改善された運用マニュアルを遵守して実施されたインフラ投資サブプロジェクトの割合
		改善された運用マニュアルを遵守して実施された生計支援サブプロジェクトの割合
3	プログラムの投資へのアクセスの拡大	農業生産及び生計を増加させるためのコミュニティの資産又はサービスへのアクセス及び質に満足している少数民族及び女性の割合のパーセンテージポイントの増加
		追加的で多角化された所得源を伴う世帯の割合のパーセンテージポイントの増加
4	プログラムのモニタリングと管理の改善	改善された運用マニュアルの使用について訓練を受けた省、地区、コミューン及び村レベルの職員の数
		NRD及びSRP-P135のために作成されたモニタリングと評価枠組みの数
		物理的アウトプット及び財政情報のある半年報告を含む運用可能なNRD-MISウェブプラットフォームを伴う参加省の数
		NRD及びSRP-P135に関する物理的アウトプット及び財政情報のある半年報告を公開するアクセス可能なウェブサイトの数
		NRD及びSRP-P135のためのベースラインとエンドラインの追跡調査

(出所) World Bank, "Implementation Completion and Results Report (IDA-61130) on a Credit in the amount of SDR 111.5 Million (US\$153 Million Equivalent) to the Socialist Republic of Vietnam for the National Targeted Programs for New Rural Development and Sustainable Poverty Reduction Support Program (NTPSP) Program-for-Results," 2022, p.11.

アジア開発銀行（ADB）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- ADBはベトナムに対し、主に以下の分野での融資及び非融資による支援を行い、現在457件、総額165億ドルの公共セクター向け融資、無償資金協力、技術支援の公約を行っている（下線は本調査に特に関連がある分野）。
 - 気候変動に強い交通・輸送
 - 持続可能な都市開発
 - 農村部との連結性の改善と遠隔地における貧困削減
 - 質の高い教育へのアクセスの促進
 - 保健と社会保障の改善
 - 気候変動への適応と環境の持続可能性の支援
 - 民間セクターの開発
 - ジェンダー平等
 - デジタルトランスフォーメーション
 - 地域協力と統合の促進
- ADBは、各支援国ごとに「国別パートナーシップ戦略」（The country partnership strategy : CPS）を3年ごとに定めており、CPS 2023-2026においては、パンデミック後の経済回復、社会経済開発、気候変動など、急速に進展するベトナムの優先課題に対応するものとなっている。
- CPSは、包括的でグリーンな民間セクター主導の成長を促進し、2030年までに上位中所得国（upper middle-income country : UMIC）になるという目標を達成するための基盤を構築することに重点を置いている。戦略には2つの柱があり、第一の柱は、ベトナムのグリーン経済への移行を支援すること、第二の柱は、ベトナムの民間セクターの活用と社会的公平性の促進である。この戦略は、ジェンダー平等、ガバナンス、デジタルトランスフォーメーション、地域協力・統合（RCI）という4つの横断的優先課題によって支えられている。

（出所）ADBウェブサイトより作成、<https://www.adb.org/where-we-work/viet-nam>及び<https://www.adb.org/documents/viet-nam-country-partnership-strategy-2023-2026>。

アジア開発銀行（ADB）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

■ 前頁の開発目標に関連して、2024年2月現在 実施されているプロジェクトとして、以下のものがある。

テーマ	概要
東南アジアにおける気候変動に強い農村開発と食料安全保障の促進 (Promoting Climate-Resilient Rural Development and Food Security in Southeast Asia) 2023-2028年	技術協力支援 (TA) : 農業・食料・自然・農村開発 (the agriculture, food, nature, and rural development : AFNR) 分野において、ADBの優先課題である気候変動適応と食料安全保障に対応したプロジェクト。政策アドバイザー、制度改革、能力開発等の、AFNRセクター業務における上流作業や事業開発を支援する。
アジア太平洋地域における農業食料システムの変革を通じたグリーンでレジリエントな農村復興 (Green and Resilient Rural Recovery through Agri-Food System Transformation in the Asia and Pacific Region) 2021-2024年	技術協力支援 (TA) : アジア太平洋地域における農業食品システムの変革を通じたグリーンでレジリエントな農村復興のための知識・技術支援。(i) COVID-19が地域の食料・栄養の安全保障と農村生活に与える影響を評価する (ii) 特に女性や社会的弱者の間で農村部の貧困や食糧・栄養不安を悪化させているCOVID-19による混乱から、よりグリーンでレジリエントな農産物・食品バリューチェーンと農村経済を回復させるためのビジョンと投資を再構築を支援する。
ECOM COVID-19 小規模農家の気候レジリエンスと生計支援プロジェクト (ECOM COVID-19 Smallholder Farmer Climate Resilience and Livelihood Support Project) 2021-2023年	融資 : 大規模食品企業であるECOMがCOVID-19に影響を受けた零細農家からコーヒー調達のための契約、現金の前渡し、改良普及支援 (持続可能な農業技術、データソリューション、金融リテラシー、品質保証方法等) を実施するに際し、融資を行うことで、農家の生計維持に貢献するもの。農民の気候変動への適応能力を向上させ、農民の所得を向上を目指す。
COVID-19 気候変動に強い小規模農家復興プロジェクト (Louis Dreyfus COVID-19 Climate-Resilient Smallholder Farmer Recovery Project) 2021 - 24年	融資 : プロジェクト5カ国 (ベトナム含む) において、コーヒー、綿花、米の持続可能な調達のための運転資金を調達するための融資。COVID-19の影響を受けている零細農家の生計と気候変動に対する回復力を高める。合わせて技術協力にて80の農民グループ、160人のgroup教育者を育成し、持続可能性認証を取得できるように支援する。
アジア太平洋地域における気候変動に強い農業ビジネスプロジェクトにおける包括的でジェンダーに対応した民間セクターの事業開発 (Inclusive and Gender-Responsive Private Sector Business Development in Climate-Resilient Agribusiness Projects in Asia and the Pacific) 2021-2023年	技術協力支援 (TA) : 農業投入物、農業、加工、物流、小売を含むアグリビジネスのバリューチェーンの中で、気候変動に対する回復力とジェンダー平等を向上させる投資機会に焦点を当てる。農業関連企業との協働を求める民間セクター業務運営計画 (2019-2024) に沿ったもの。

アジア開発銀行（ADB）

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト（続き）

テーマ	概要
東南アジア農業・天然資源・農村開発ファシリティ - フェーズ II (Southeast Asia Agriculture, Natural Resources and Rural Development Facility - Phase II) 2020-2025年	技術協力支援（TA） ：AFNR戦略2030に沿った一連の進行中・継続中のプロジェクトに対し、プロジェクト準備支援、プロジェクト実施支援、キャパシティ・ビルディング、政策助言を提供する。TAの手続き等の簡略化、コンサルタントの事前の適格認定により、プロジェクトの準備と管理の効率を高める。
大メコン圏気候変動・環境持続性プログラム (Greater Mekong Subregion Climate Change and Environmental Sustainability Program) 2019-2025年	技術協力支援（TA） ：大メコン圏（GMS）中核的環境プログラム戦略フレームワークと行動計画で述べられている、GMSにおける経済成長と傾向の環境持続可能性と気候適合性の改善というインパクトに沿ったものである。GMSにおける気候変動への耐性、グリーン成長、環境の質の向上を目指すもの。
農業VC改善のためのデジタルソリューションプロジェクト (Digital Solutions to Improve Agricultural Value Chains) 2019-2024年	技術協力支援（TA） ：農業における情報通信技術（eAgriculture）と官民パートナーシップの活用により、(i)市場データと分析、(ii)地域ごとの気象アラート、(iii)改良された技術と技術に関する情報へのアクセスが改善され、バリューチェーンに沿った関係者の生産性、効率性、収益性の向上を目指す。

（出所）ADBウェブサイトより、案件検索にてAFNR（農業）分野におけるActiveなプロジェクトの一部を抜粋した（<https://www.adb.org/projects/country/viet-nam/sector/agriculture-natural-resources-and-rural-development-1057>）

米国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

支援の概要

- 米国国際開発庁（USAID）は、対ベトナムの開発協力戦略（Country Development Cooperation Strategy: CDCS, May 29, 2020 – May 29, 2025）を策定している。
- 開発協力戦略（以下、CDCS）の目標は、「自らの開発課題に取り組む上で有効かつ包摂的な、開かれて、繁栄し、不安のないベトナム」（CDCS目標宣言）にすることである。
- CDCSにおける開発分野は、①経済的競争力、②感染症の予防と管理、③環境安全、④戦争とエージェント・オレンジ（Agent Orange。枯葉剤）の遺産克服である。
- 公表されているExecutive Summaryでは、③に関連した森林に居住するコミュニティの環境保全への意識向上と持続可能な農法を通じた生計改善支援を除けば、農業分野に特化した開発目標や支援策は明示されていない。
- ①経済的競争力強化では、ビジネス環境整備（business enabling environment）、教育の向上、インフラ整備の3つに注力するとしている。期待される成果として以下のものが挙げられている。
 - 対象地域の地方競争力指数（Provincial Competitiveness Index: PCI）の中央値の上昇
 - 民間セクターの資源の価値が米国の支援によりてこ入れされる
 - 学術的な適格性認定及び財政的自律性に向けた高等教育研究所（Higher Education Institutions: HEIs）の進歩
 - 公共インフラにおける民間セクターの入札数の増加

（出所） USDA, COUNTRY DEVELOPMENT COOPERATION STRATEGY (CDCS) MAY 29, 2020 – MAY 29, 2025 Executive Summary, https://www.usaid.gov/sites/default/files/2022-07/CDCS-Vietnam-Extended_Summary_Final_ENG.pdf.

カナダ

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- ベトナムの2021年から2030年の社会経済開発戦略と2030年の持続可能な開発アジェンダの実施に向けた国家行動計画に沿って、カナダ政府はベトナムの世界経済への統合を支援している。
- 特に農村部の企業のグローバルバリューチェーンへのより効果的な参加を可能にすること。女性が経済とベトナムの将来により十分に貢献できるよう支援するため、女性主導及び女性に焦点を当てた企業や協同組合に特に注意が払われている。カナダは、女性と女性経営の企業をサプライチェーンに統合し、ジェンダーに配慮した労働環境を促進し、女性の無給介護負担を軽減することを支援している。
- カナダのベトナムにおける開発目標は、すべての人にとって有益な成長、ジェンダー平等、女性の経済的エンパワーメントを支援することで貧困と不平等を削減することである。より包括的な政策と法整備、起業家精神と中小企業、社会的影響力のあるビジネスへのインパクト投資と支援、農業バリューチェーン開発、そしてビジネス開発サービスへのより多くのアクセスを支援している。
- また、カナダは、気候スマート農業、再生可能エネルギー、エネルギー効率の高い技術を通じてベトナムの気候変動目標の達成を支援し、生物多様性と気候スマート沿岸地域社会を支援している。カナダはインド太平洋戦略を通じて、女性や少数民族を包含するベトナムの取組を引き続き支援するとともに、より再生可能で持続可能なエネルギー源への移行を進めるベトナムを支援する方法を模索している。

(出所) カナダ政府ウェブサイト、<https://www.international.gc.ca/country-pays/vietnam/relations.aspx?lang=eng>。

カナダ

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

■ カナダのベトナムにおける農業関連プロジェクト（2020年以降実施のもの）は以下のとおりである。

名称	予算	パートナー (実施機関)	実施期間	概要
女性の経済力強化	34百万ドル	CAREカナダ	2021/3/29 ~ 2026/3/31	北部のハザン省とライチャウ省の 4,340 世帯(約 1,400 軒の茶・生姜の生産農家を含む)、1,550 人の農村部等の女性が収入を生み出す活動に公平に参加し、経済的権利を行使する能力を構築できるよう支援。
CESOボランティア協力 2020-2027	約 50 百万ドル	CESO(Canadian Executive Service Organization)	2020/3/31 ~ 2026/12/31	ボランティアアドバイザーを通じて能力開発を提供し、対象国の農業及び観光分野のパートナーがその可能性を最大限に発揮するため支援。
森林炭素パートナーシップ 施設 (FCPF) 炭素基金	5百万ドル	FCPF	2012/3/30 ~ 2025/12/31	世界銀行が管理する森林炭素パートナーシップ施設 (FCPF) の炭素基金に対する 寄付(ベトナムを含む11か国が対象)。
FCPF準備基金	40百万ドル	FCPF	2022/2/2 ~ 2022/12/31	FCPF準備基金への寄付。
ベトナム経済成長のための 食品安全向上	15.3 百万ドル	Alinea International Ltd	2019/8/29 ~ 2024/8/29	ベトナムにおける食品安全の規制と執行を改善し、安全な農産物を供給する貧しい農民や関係者の競争力を高め、安全で手頃な価格の農産物に対する消費者の需要を高めることを目的とする技術支援。
国境なき獣医師 - ボラ ンティア協力 2020- 2027	9百万ドル	Veterinarians without Borders (NGO)	2020/3/31 ~ 2026/12/31	ベトナムを含む10途上国に対して190件のボランティアを派遣し、主に女性である小規模農家を支援し、主に家畜と農作物の生産改善を通じて家族の収入と栄養を改善することで貧困を削減する。
ベトナム協同組合企業開 発	12.6 百万ドル	SOCODEVI (カナ ダ国際開発協力協 会)	2015/2/13 ~ 2022/7/31	ベトナム政府及びベトナム協同組合同盟と協力し、ベトナムの農業協同組合の競争力と生産性向上のため、農家の知識、スキル、競争力の強化、協同組合の管理慣行の強化、関連政策と規制環境の開発を支援。

(出所) カナダ政府ウェブサイトProject Browser (<https://w05.international.gc.ca/projectbrowser-banqueprojets/filter-filtre>) より作成。

ドイツ

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- 国際協力公社（GIZ）は、2012年のベトナム政府による「グリーン成長戦略」に沿って、GIZが優先分野としている、**①環境と天然資源、②エネルギー、③職業訓練**、の3つの柱の支援を行っている。代表的なプロジェクトとして、以下のようなものが挙げられる。
 - ✓ 木材の認証や森林関連の環境サービスに対する地元住民への支払いの導入など、保護地域や持続可能な森林の管理
 - ✓ メコンデルタの気候変動への適応策として、海岸線に防波堤を建設し、後背地を浸食や嵐・洪水から守るなどの支援
 - ✓ ベトナム政府と協力し、パリ協定の下、同国の国家決定貢献を達成し、世界的な気候変動緩和の取組を支援
 - ✓ 再生可能エネルギー・プロジェクトへの資金調達へのアクセスを改善したり、電力購入契約の法的枠組みを簡素化するなど、国内外からの市場投資の障壁を軽減するための対策を提案
 - ✓ ベトナムとドイツの大学や民間企業間の技術協力を支援、再生可能エネルギーとエネルギー効率の利用を促進
 - ✓ グリーンで持続可能な経済のニーズを満たす有資格労働者の供給を増やすため、技術・職業教育訓練（TVET）の戦略や枠組み条件の策定・実施、訓練の質と実務志向を向上させるための支援を実施
- GIZは3つの優先分野での開発対策に加えて、ベトナムのグリーン成長戦略の実施も支援している。その中で、グリーン経済政策を推進するための政策立案者の能力強化や、規制枠組みを改善するための法的助言を行っている。
- さらに、ベトナムの公的財政システムを持続可能な形で改革し、環境分野に投資されるプロジェクトに新しい金融手段を導入することを支援している。

（注）GIZのプロジェクトは、連邦経済協力開発省（BMZ）、連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省（BMUV）、連邦経済・気候保護省（BMWK）からの委託により実施され、欧州連合（EU）、オーストラリアやスイス政府の共同出資によるさまざまなプロジェクトも実施している（復興金融公庫（KfW）との連携による）。

（出所） GIZウェブサイト（<https://www.giz.de/en/worldwide/357.html>）

ドイツ

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

■ 前頁の優先事項に関連して、2024年2月現在 実施されているプロジェクトとして、以下のものがある。

テーマ	概要
農業分野における気候レジリエンスの改善 (Improving climate resilience in agriculture in Cambodia and Viet Nam) 2022-2024年 BMZプロジェクト	技術協力支援 (TA) : ベトナム (ソンラ省とディエンビエン省) のコーヒー農家とカンボジアのカシューナッツ・キャッサバ農家の生計向上を目指すプロジェクト。気候変動に対応し、より広い市場にアクセスできるよう、供給組織を改善し、農民や他のバリューチェーン関係者 (商社、加工業者等) へのイベントを開催し、農民が政府や政策立案者とのネットワークの機会を増やすことを目指す。特に女性のエンパワメントに重点を置き、農産物の品質基準を適用している農家支援を行っている。
市場志向零細農家のバリューチェーンへのアクセス促進 (Promoting access to market-oriented smallholder value chains : MSVC) 2018-2023年 BMZプロジェクト	技術協力支援 (TA) : GIZと食品・農業企業のオラム社は、BMZの開発PPPプログラムの中で協力し、ベトナム、タイ、インドネシアの零細農家が、気候変動に敏感な市場志向の零細農家バリューチェーンにアクセスできるよう、適正な農業慣行や商業的基礎に関する農民の研修、投入資材や融資へのアクセス改善を指導し、より環境にやさしい米の生産・加工を目指し、食品安全法、国際条約、社会・環境基準に関する国内規制の遵守を支援する品質保証システムを導入している。
ASEAN農業分野における革新的な気候リスクファイナンス (Bringing innovative climate-risk financing to ASEAN's agricultural sector : AgriCRF) 2023-2025年 BMZプロジェクト	融資 : 金融機関による気候リスクファイナンス商品の開発・改善を支援し、金融機関向けの研修を実施。パートナー組織や対象グループを対象とした研修の開発と実施により、農業従事者や非金融機関の専門的能力を向上させる。また、農業の持続可能性基準とジェンダー対応型気候変動リスクファイナンスを結びつけるための基準改訂プロセスへの貢献や協議プロセスへの参加を促す。
ASEANにおける気候変動に配慮した農業バリューチェーンの促進 (Promoting climate-sensitive agricultural value chains in ASEAN : ASEAN AgriTrade) 2020-2023年 BMZプロジェクト	ASEANにおける環境にやさしい農業バリューチェーンを以下のような形で促進するプロジェクトである。 ✓ ASEANの関連機関と民間部門との協力強化 ✓ ASEAN戦略文書におけるジェンダー主流化 ✓ 気候変動に配慮した農業の実践を含め、民間部門が関与するための前提条件を改善 ✓ 気候変動に配慮した農産物の栽培が、気候変動への影響を含む健康や生態系にもたらす恩恵について、啓発キャンペーンを実施 ✓ 品質・環境基準の実施から得られた教訓をまとめCLMV諸国の意思決定者が活用できるようにする

フランス

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

■ 支援戦略2021-2025（VIETNAM STRATEGY 2021-2025）において下記3つの支援戦略を設定している。

- 1) 国及び地方レベルでの公共政策に関する関心と能力の向上
- 2) 低炭素軌道への移行とCOP26での公約の履行支援
- 3) 包摂的で環境に優しく、レジリエントな都市と地域の開発の促進

■ このうち、3) の中で以下のような農業関連支援が言及されている。

<干ばつの影響を抑制する>

-近年、ベトナムの地域（中南部、高地、メコンデルタ）は干ばつの影響を受けており、2020年初頭、デルタ地帯は、その歴史上前例のない塩水の侵入を伴う長期の干ばつに耐えた（海水が支流の55～110キロメートルに侵入）。

-高い塩分濃度は農業と飲料水の質に深刻な影響を与えている。干ばつは気候変動の影響によって悪化する可能性があり、また地下水の過剰利用を促進し、沿岸地域への塩水の侵入を引き起こす可能性がある。

-フランス開発庁（AFD）は長年にわたりニトゥアン省と提携して水力農業インフラに資金を提供してきたが、将来的には、干ばつの影響を最も受ける地域からの需要に応じて、影響を制限するための大規模インフラ（流域横断インフラ、貯水池、堰、パイプライン、灌漑地域など）への融資の可能性を検討する予定である。

(出所) AFD Group, VIETNAM STRATEGY 2021-2025, November 2022. <https://www.afd.fr/sites/afd/files/2022-11-02-45-42/vietnam-strategy-2021-2025.pdf>.

フランス

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2. 主な支援プロジェクト

- 上記に関連するプロジェクトとして以下のようなものがある。

2.1. -ニンビン省キムダイにおけるダム建設に対する資金支援

担当機関・部署（支援側）：フランス開発庁（AFD）

担当機関・部署（ベトナム側）：ニンビン省政府

概要・実施状況

- ベトナム・ニンビン省ハノイの南地域では気候変動に伴う海面上昇により淡水の塩分化が生じ、農作物や地元住民の日常生活に深刻な影響を与えていた。これに対して、ニンビン省は塩水が地域の川に流入するのを防ぐためにダムを4つ建設することを計画、AFDは、カントー省、ニンビン省、ハティン省の水位上昇に対抗するための大規模なプロジェクトの一部として、キムダイにおけるダム及び関連施設の建設に対して5,200万ユーロを超える融資と100万ユーロの補助金を提供した。そのうちの一つである同ダムは2022年3月に完成した。
- これらの施設の設置により、淡水が利用できるようになったため水田の面積が増え、収入増加と生産を促進するための新しい機械に投資することが可能になると期待されている。また約83万人の住民の生活環境も改善した。

(出所) AFDウェブサイト、<https://www.afd.fr/en/actualites/vietnam-vital-infrastructure-fends-effects-climate-change>。

豪州

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- 豪州の対ベトナム支援は、①健康安全保障（health security）、②安定性（stability）、③経済再建（economic recovery）の3つの柱によって構成されている。
- 具体的なプログラムとしてはAus4EqualityやAus4Reform、Aus4Innovation等が存在しており、上記3つの柱の目標達成のための施策を実施している。

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, "Development assistance in Vietnam," <https://www.dfat.gov.au/geo/vietnam/development-assistance/development-assistance-in-Vietnam>.

2. 主な支援プロジェクト

2.1. Aus4Equality

目的・期待する成果

- 農業バリューチェーンや観光市場への女性の参画を促し、金融アクセスの向上や技術的な知識やスキルの提供を行うことが目的。ベトナムにおいて労働参加率の性別格差は小さいものの、男性に比較して女性の収入が低く、特に農業分野では女性の多くが無給で働いている状況にあった。そのため、地域の女性の農業や観光市場への参加を強化し、意思決定における女性の声を高め、民間部門とのパートナーシップを促進し、より包括的な政府の政策サービスを支援する能力の強化が目指されている。

概要・実施状況

- 特に北西部の少数民族女性への支援の対象である。女性とその家族、地域社会の生活向上だけでなく、地域の生産性の向上、経済成長にも貢献することが目指されている。ジェンダーに対応した公平な農業・観光プログラム（GREAT）と農業バリューチェーン強化プログラムを通じた女性のエンパワーメント（WEAVE）の二つが本プログラムにおける中心となるプロジェクトである。

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, "2020-21 Vietnam Development Program Progress Report," p.3, <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/2020-21-vietnam-development-program-progress-report.pdf>;

豪州

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2.1. Aus4Equality（続き）

■ Gender-Responsive Equitable Agriculture and Tourism(GREAT)¹

- 豪州政府が資金を拠出し、Cowater International（カナダの開発コンサルティング会社）が運営するイニシアチブ。第1期が2017年から2022年、第2期が2022年から2027年。
- 主たるカウンターパートはソンラ省とラオカイ省の人民委員会。
- 第2期GREATで期待されるアウトカムは以下のとおり。
 - 特にソンラ省とラオカイ省の少数民族の女性の経済的恩恵の向上
 - 特にソンラ省とラオカイ省の少数民族の女性の自信と社会的地位の向上（仕事量をよりバランスの取れたものにする 것과家庭・職場・地域での意思決定へのさらなる参加を含む）
 - 特にソンラ省とラオカイ省の少数民族の女性が、ジェンダーに応じていてかつ包摂的で及び効果的な省及び国の政策・計画・戦略・プログラムの恩恵をより享受できること

■ Women's Empowerment through Agriculture Value Chain Enhancement program (WEAVE)²

- 豪州政府が資金を拠出し、ベトナムのCARE International in Vietnam、Oxfam in Vietnam、SNV in Vietnamの3つのNGOとのパートナーシップによって実施されている。
- 家庭や生産者グループにおける男女平等の促進、女性と男性の生産者のスキルと交渉力の強化を目指す。
- 特にラオカイ省の豚とシナモンのバリューチェーン及びバクカン省のバナナのバリューチェーンにおける女性が主たる支援対象。

（出所）

1. AUS4EQUALITY, <https://equality.aus4vietnam.org/about/what-we-do>.
2. AUS4EQUALITY, <https://equality.aus4vietnam.org/weave-2>.

豪州

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2.2. Aus4Reform

担当機関・部署（ベトナム側）：経済管理中央研究所（計画投資省傘下）、競争・消費者保護局（商工省傘下）、農業農村開発政策戦略研究所（IPSARD：農業農村開発省傘下）、ベトナム商工会議所

目的・期待する成果・実施状況

- 生産性向上、汚職の削減及び雇用と所得における成長の加速化による国際競争力を有する経済を達成するためベトナム政府を支援することが目的。
- 実施方法：調査やコンサルテーション、ピアレビュー、主要課題（ビジネスの障害になる規制の削減、競争政策の導入、国際公約に基づく改正された競争法の承認と実施、農村経済の再建、経済的機会への女性のアクセス、経済改革率案や実施能力の向上）に関する情報の普及
- Aus4Reformの主要目標
 - 2020年までに少なくとも100万の民間企業が登録されること（女性が経営する企業の割合の増加及び民間部門の男女の雇用の成長加速化を含む）をもたらす、改善されたより公平なビジネスを可能にする環境
 - 生産要素（特に土地）のより革新的で付加価値の高い製品・サービスへの効率的な移転を促進し、農村の土地所有の分散状態を改善させる、より競争的で透明性の高い製品及び生産要素市場
 - 改正された競争法を含む競争法制度の強化、競争機関及び執行メカニズムの再構築
 - 男女の農村労働者の生産性の成長を伴う農村再建を加速する努力のインパクトに関するエビデンスの改善
 - 女性の経済的エンパワメント（WEE）と労働生産性における男女格差の縮小、生産性改善の加速化との関連性に関するエビデンスベースと関心の向上
- プログラムの期間は2017年から2025年まで。

(出所) AUS4REFORM, <http://aus4reform.org.vn/en/About-Aus4reform/About-Aus4Reform-Program/>; AUS4REFORM, "Australia supports Vietnam's economic reform (Aus4Reform): Results, lessons learnt, future directions," November 17, 2022, <http://aus4reform.org.vn/en/News-and-Media/Aus4Reform-News/australia-supports-vietnams-economic-reform-aus4reform-results-lessons-learnt-future-directions-438208/>.

豪州

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

2.3. Aus4Innovation

目的・期待する成果・実施状況

- ベトナムのイノベーションシステムの強化やインダストリー4.0の機会を活かすことを目的とした開発支援プログラム。
- 本プログラムの1つである「科学商業化パートナーシップ (Science Commercialisation Partnerships: SCP)」は、ベトナムの農業・食料セクターにおける科学商業化アプローチと研究・産業パートナーシップを通じて研究と技術を市場に提供することを目的としたものである。
- 豪州連邦科学産業研究機構 (CSIRO) とベトナム技術開発事業化促進庁 (NATEC) がプログラムを実施。ベトナム国立農業大学の高収量で病気のないジャガイモの生産と加工技術、カントー大学のエビ加工の省力化技術といった農業・食品向けの技術の商業化等を実施。

(出所) AUS4INNOVATION, <https://research.csiro.au/aus4innovation/>; AUS4INNOVATION, "Connecting research to market," <https://research.csiro.au/aus4innovation/activities/science-commercialisation-partnerships/research-to-market/>.

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- サプライチェーンやコールドチェーン物流の整備、農産品の品質や効率向上、農産物の貿易促進・円滑化やそのためのインフラ整備、スマート農業等の幅広い分野での支援が行われている。
- 環境に配慮した農薬や気候変動に配慮した農業の創出、持続可能な養殖、農業分野でのCO2排出削減、低炭素型グリーン農業など、環境負荷軽減や環境に配慮した農業のための支援も見受けられる。
- 対ベトナム農業支援では、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻といった近年の国際情勢等を踏まえた支援戦略やプロジェクトは本事業の調査では確認されなかった。

2. 主な支援プロジェクト

- 中国政府や地方政府等によるベトナム（を含む）農業分野への主な支援プロジェクトや関連声明は以下のとおりである。次頁以降で整理した。

プロジェクト名等	概要
中国、カンボジア、ミャンマー、パキスタン、ベトナム5か国共同での「一帯一路」農薬製品の品質基準に関する協力促進に関する合意声明 ¹	<ul style="list-style-type: none">■ 2021年7月2日に農業農村部国際合作司より発表された声明。■ 「一帯一路」沿線国の農業分野での協力を促進し、農薬製品と農産物の品質と安全性を向上させ、農業分野での公正かつ公平な貿易と投資を促進するために、中国、カンボジア、ミャンマー、パキスタン、ベトナムは農薬製品の品質基準を共同で確立するための協力を合意した。■ 5か国は以下の分野で協力することが盛り込まれている。<ol style="list-style-type: none">① 人体と環境にやさしい農薬のニーズの交流を行う。各国の農作物における主要な害虫の発生状況を把握し、各国の農薬散布状況を共有し、各国における今後の農薬の品種や害虫駆除のニーズを共有する。② 農薬品種の目録を共同で制定する。国連食糧農業機関（FAO）及び世界保健機関（WHO）の農薬製品品質標準リストを参照して新規農薬品種、新規生物農薬品種及び非新規農薬品種の目録を決定する。③ 農薬製品の標準化制度を共同で整備する。アジア太平洋植物保護委員会（APPPC）はこの協力書に従って決定された農薬品種の品質の標準化を優先する。④ 共同研究と人材育成の協力を実施する。各国の関連研究所が共同研究を実施し、地域研究所を共同で建設することを支援し、奨励する。生物農薬の商業登録の仕様を共通化し、人材育成や技術交流を促進する。

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
瀾滄江・メコン川協力枠組みにおける農業協力の深化と食料安全保障に関する共同声明 ²	<ul style="list-style-type: none">■ 2022年7月4日、ミャンマーのバガンで第7回瀾滄江・メコン川協力外相会議が開催された。6か国（中国、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）の農業部門は瀾滄江・メコン川農業協力のさらなる深化のため協力することで合意し、以下の各項目の協力を強化することで合意した。<ul style="list-style-type: none">① 農業協力メカニズムを改善する。瀾滄・メコン農業共同作業部会を効率的に運営し、瀾滄・メコン農業協力センターの機能を最大限に発揮し「瀾滄・メコン農業協力5か年行動計画（2023～2027年）」を策定する。② 食料安全保障に関する協力を強化する。治水と干ばつ対策に関する協力を深め、灌漑農業と気候変動に配慮した農業を創出する。持続可能な養殖を促進し、農水産業に関するバイオテクノロジー技術を開発する。また、サプライチェーンを強化し、コールドチェーン物流を開発する。政策間の交流と情報共有を強化し、政府と社会資本との協力を強化し、加盟国間の生産ネットワークを構築する。農産物の品質基準体系の構築における協力を強化し、瀾滄・メコン地域の高品質な農産物ブランドを創設し、瀾滄・メコン地域の農産物の市場競争力を向上させる。③ 「瀾滄・メコン豊作プロジェクト」を推進し、農産物の品質と効率を向上させる。6か国の瀾滄江・メコン農業基金プロジェクトにおける交流と協力を強化し、農、畜、水産物の疫病の予防と管理、農産物加工、農村建設（都市と農村の経済格差解消のための農業の生産性や所得の向上）プロジェクトなどを共同で計画し推進する。④ 農産物の貿易協力を促進する。農産物の貿易円滑化レベルを向上させ、ビジネス環境を最適化する。地域の農産物サプライチェーンの安定性と円滑性を確保し、メコン諸国の高品質な農産物の中国への輸出を拡大する。⑤ 農業科学技術協力和人材交流を実施する。6か国の農業科学研究機関は、瀾滄江・メコン農業協力科学技術交流協カワーキンググループ、イノベーション回廊などのプラットフォームを通じて共同研究と成果の共同利用、人材交流などの協力を強化する。地域の農業科学技術のレベル向上と農業分野のCO2排出量削減のための協力を進める。⑥ 対話と交流のプラットフォームを拡充する。農業学者、起業家、若手農家などのさまざまな主体を中心とした特別セミナーやフォーラムを開催し、農業資材、果物、野菜などの専門分野での経済貿易促進活動を組織し、国際機関や地域機関との協力を段階的に強化する。また、国連農業機関と大メコン地域経済協力対話のメカニズムを形成する。

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
中国－アセアン農業協力関係強化に関する声明 ³	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年9月16日、広西チワン族自治区南寧市で第7回中国・アセアン農業協力フォーラムが開催された。「農業協力の深化と新たな成長の創出：中国・アセアン農業開発の機会・挑戦・対応」のテーマでグリーン農業開発、地域の食料安全保障、貧困削減と農村活性化の各課題を含むスマート農業開発に焦点が当てられ、農業分野の対話と交流を促進させることが参加国の間で確認された。「中国－アセアン農業協力関係強化に関する声明」の主要な内容は下記のとおり。<ul style="list-style-type: none">① 農業協カメカニズムを改善する。多国間及び二国間の農業協カメカニズムを効率的に運営し、段階的に最適化し、地域の食料安全保障の確保においてより大きな役割を果たすためにASEANと中国、日本、韓国のコメ緊急備蓄メカニズム及びASEAN食料安全保障情報システムを支援する。「中国・アセアンの食料及び農業の協力に関するMOU」の継続を考慮し、中国政府は今後も双方の農業協力を深めるための政策指針を提供していく。② 地域の農業及び食料供給システムの強靱性を高める。農業科学技術イノベーションへの支援をさらに強化し、農業生産、倉庫保管、物流などの先進的なインフラ整備を強化し、農産物加工産業を大幅に発展させる。それにより生産する農産品の品種を拡大させ、食糧増産の基礎を強化し、地域におけるより強力な農業・食料システムの構築を推進する。③ 低炭素型のグリーン農業開発を促進する。地域の実情に応じたグリーンで強靱な農業生産技術や低炭素農業技術を推進し、化学肥料や農薬の使用量の削減、農業廃棄物の資源化促進、農産品の品質トレーサビリティシステムの確立などを促進し、環境にやさしい高品質なアセアン地域の農産物の競争力を向上させる。④ スマート農業と農村のデジタル化を促進する。農業IoT、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどの新世代情報技術の農業、水産業、牧畜業への応用を推進しスマート農業の人材育成を強化する。中国とASEANの科学研究機関が協力を強化し、デジタル農業分野の科学研究能力を向上させ、持続可能なグリーン農業開発のイノベーションの促進に協力する。⑤ 農業生産とサプライチェーンにおける協力を深化させる。中国・ASEAN自由貿易協定などの通商枠組みを最大限に活用し、中国とASEANの農産物貿易の取引規模を拡大することを支援する。双方向の農業投資と貿易促進のための法律、規制、政策に関する交流を強化し、中国とASEANの農林水産業のサプライチェーンを形成するためハイレベルの対話を通して農業経済、貿易、投資協力関係を共同で構築する。⑥ より多くの関係者による農業協力への参加を促進する。中小零細農家や農業協同組合の発展を支援し、小規模農家、女性、若手農家が地域農業協りに積極的に参加し恩恵を受けられるように技術研修を増やし、FAOとの協力や他の第三国との南南協力の機会を積極的に支援する。

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
ベトナム・中国広西自治区の農業協力MOU ⁴	<ul style="list-style-type: none">■ 中国広西チワン族自治区・南寧での第20回中国・ASEAN博覧会（CAEXPO）及び中国・ASEAN貿易投資サミット（CABIS）の会期中の2023年9月16日、中国広西チワン族自治区人民政府とベトナム農業農村開発省の間で両国の農業協力に関する覚書が締結された。同覚書において双方は農業と農村開発の分野で協力し、農業分野における貿易と投資を促進することに合意した。今後3年間で両国間の農水産物貿易と農業投資を持続的に発展させ、国境を越えた農産物サプライチェーンを構築するという目標を確認した。■ 上記覚書には、農業・農村開発における協力の強化、農水産物の通関協力の加速、農水産物貿易・投資の発展促進、企業向けサービスメカニズムの形成の4つの主要内容が盛り込まれた。具体的には、農業・農村開発協力において双方は農業・畜産技術協力を重点を置き、国境を越えた農産物加工・生産協力を深化させる。両者は協力して農水産物の品質と安全性の監督レベルを向上させ、農水産物の原料品質監督を強化する。■ 農水産物の通関協力について双方の関係機関が農水産物の輸出関連手続きの改善のため協力する。双方の港湾事情とニーズを踏まえ、双方は動植物及び動植物製品の輸出入に関する専門監督グループの設立を検討し、関係部門と協力してスマート港湾の建設を推進し、技術設備を導入し、国境検査と通関の効率を向上させる。農水産物貿易投資の発展促進のため双方は農水産物の輸出を積極的に拡大し、国境を越えたサプライチェーンと農産品の流通チャンネルを確立する。
広西チワン族自治区科学技術庁「中国・ベトナム農業科学技術モデル基地」国際協力プロジェクト ⁵	<ul style="list-style-type: none">■ 広西チワン族自治区人民政府科学技術庁、広西チワン族自治区農業科学院、関連の中国企業によるコンソーシアムが中国側の協力主体となって下記のプロジェクトを支援した。■ 両国の政府、科学研究機関、企業が協力して双方の経済貿易発展と技術の交流ならびに中越の国際交流を促進する。ランソン（涼山）省と重点モデル基地を起点としてベトナムの農業企業と協力を強化し、新たなモデル農業基地を拡大し、持続的な農業の発展に寄与することが目的。■ 実施内容：<ol style="list-style-type: none">① ランソン省で重点モデル基地1カ所、900㎡の耕作地の整備、肥料灌漑一帯式施設の整備② 職業研修訓練施設1カ所、種子倉庫1カ所、種子貯蔵冷蔵施設1カ所の整備③ ブドウモデル農園1カ所の整備④ ベトナム各地にコメ、トウモロコシ、野菜、ブドウのモデル農園25カ所の整備⑤ ベトナムから中国へ作物（コメ、トウモロコシ、大豆、落花生）の種子の導入⑥ ベトナム各地で17回の農業技術トレーニングコースを開講。農民1135人が受講。

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
上海市“一带一路”中国・ベトナム農業科学国際共同実験室の設置 ⁶	<ul style="list-style-type: none">■ 中国・ベトナム農業科学国際共同実験室は、2010年10月に上海科学技術委員会の承認より上海農業科学科学技術委員会によって承認され、上海農業科学院生物工学研究所に所属する組織である。農業科学研究と農業資源の研究開発を含む農業の産業チェーン全体の改善の観点からベトナムにおける農業発展に関する研究開発を支援することを目的としている。■ 農業作物の遺伝資源情報の利用と作物の育種技術の向上のための分子遺伝マーカーの開発と最適化、作物の害虫防除と表現型研究、作物の栄養強化とグリーンエコロジー農業の構築など持続可能な農業科学を共同で実施する。■ 人材交流や共同人材育成のための橋渡しとして科学セミナーや交流活動を開催することで情報技術を共有するメカニズムを確立し、革新的な共同研究開発モデルを備えた中国とベトナムの国際共同研究室を構築する。
上海市農業科学院生物技術研究所が主催の中国・ベトナム農業優良種子技術交流会の開催 ⁷	<ul style="list-style-type: none">■ 中国とベトナム間の科学研究成果の共有をさらに強化するため、上海市農業科学院生物技術研究所の「一带一路」中国・ベトナム農業科学国際共同実験室は「中国・ベトナム農業の優れた種子遺伝質の普及に関する技術交流セミナー」を2019年11月16日に開催した。同会議にはベトナムのバクザン農林大学、上海市農業支援チーム、上海農業科学院の関連研究機関の関係者が出席した。
在ホーチミン中国総領事・魏華祥がベトナム農業農村発展部を訪問しベトナム南部での農業協力の推進を協議 ⁸	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年3月7日、在ホーチミン中国総領事の魏華祥はベトナム農業農村発展部南部事務所のレ・ユエ・ビン所長を訪問し、ベトナム農業技術移転研究センター、カシューナッツ協会、青果協会、ツバメの巣協会、ピーマン協会などの団体の責任者らとベトナム南部の農業発展における両国の協力について会談した。■ 魏華祥・総領事は中国人の果物に対するニーズが高まっており、ベトナムの品質のよい果物を中国に輸出する良好な機会が到来しており、大きな可能性があるとして述べた。■ 魏華祥・総領事はまた農村金融の革新を通じて農業の変革を促進した自身の経験をもとに農業分野での両国の交流と相互学習を通じて、中国とベトナムは互いに農業の継続的な改善を促進できると述べた。そのために中国が世界的な農業開発イニシアチブをリードし、関係国間の物流通関プロセスをさらに最適化し、効率を向上させてベトナム国民に利益をもたらすことを強調した。■ レ・ユエ・ビン所長は、中国とベトナムは食生活も似ており、中国はベトナムの農産物にとって最も重要な輸出市場であり、ベトナム農産物の中国への輸出には多くの利点があると述べた。中国の協力による作物疫病予防の改善によりベトナムの農産物を中国に輸出するためのより良い条件と機会が生み出され、ベトナム企業はこの機会を捉えて農業製品の品質に重点を置き、ブランドを確立し、より高品質の農産物を中国に輸出すべきであると応じた。

中国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

(出所)

1. 中华人民共和国农业农村部ウェブサイト「中国、柬埔寨、缅甸、巴基斯坦、越南五国联合发布共建“一带一路”农药产品质量标准合作意向声明」
http://www.gjs.moa.gov.cn/ydylhzhnyzcq/202107/t20210702_6370854.htm。
2. 中国政府ウェブサイト「关于在澜沧江－湄公河合作框架下深化农业合作和保障粮食安全的联合声明」
https://www.gov.cn/xinwen/2022-07/05/content_5699266.htm。
3. 中华人民共和国外交部ウェブサイト「中国－东盟关于深化农业合作的联合声明」
https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/lhg_682518/zywj_682530/202309/t20230906_11139348.shtml ; 中华人民共和国农业农村部ウェブサイト「第七届中国－东盟农业合作论坛召开」
http://www.moa.gov.cn/xw/zwdt/202309/t20230917_6436620.htm。
4. 越南共产党电子报「越南与中国广西签署农业合作备忘录」
<https://cn.dangcongsan.vn/cate-317/article-606927.html>。
5. 广西壮族自治区科学技术厅ウェブサイト「中越农业科技示范基地建设」
<http://kjt.gxzf.gov.cn/xxgk/gxkjgk/cggg/t3089503.shtml>。
6. 生物技术研究所ウェブサイト「中越农业科学国际联合实验室」
https://www.saas.sh.cn/sw/kydt/kypt/content_471#p=1。
7. 上海市农业科学院ウェブサイト「生物所召开中越农业优良种质推广与技术交流会」
https://www.saas.sh.cn/hzjl/qjhz/content_36781。
8. 中华人民共和国驻胡志明市总领事馆ウェブサイト「魏华祥总领事走访越南农业农村发展部南方办推动中越农业合作」
http://hochiminhcity.china-consulate.gov.cn/hdly/202303/t20230308_11037512.html。

韓国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

1. 支援の概要

- 韓国政府や韓国国際協力団（KOICA）、大学等により、バリューチェーンの構築によるベトナム農業の競争力と農家所得の向上、農産物栽培・育種技術の向上、人材育成等を対象にした支援が行われている。
- 対ベトナム農業支援では、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻といった近年の国際情勢等を踏まえた支援戦略やプロジェクトは本事業の調査では確認されなかった。

2. 主な支援プロジェクト

- 韓国政府やKOICA等によるベトナム（を含む）農業分野への主な支援プロジェクトは以下のとおりである。

プロジェクト名等	概要
スマート農業及び農産物バリューチェーン構築への無償支援 ¹	<ul style="list-style-type: none">■ スマートIT技術を活用して安全な農産物の生産・加工・流通を統合したバリューチェーンを構築し、消費者に質の良い農産物を供給することを支援し、ベトナム農業の競争力と農家の所得を増大させることを目的とした支援。■ 本プロジェクトは、韓国農林畜産食品部とベトナム農業農村開発部の協力プロジェクトの一環として実施される。ダラットジャガイモ・野菜・花研究センター（PVFC）がベトナム側カウンターパートである。プロジェクト期間は、2021年1月から2024年12月。■ 対象品目は、トマト、イチゴ、ピーマン。■ ベトナム政府の「2021～2030年持続可能な農業農村開発のための戦略」に資する支援として位置づけられている。
ベトナム野菜契約栽培モデル団地造成事業 ²	<ul style="list-style-type: none">■ 韓国の野菜栽培技術と育苗技術を移転し、ベトナムの農家の所得増大が目的。■ 韓国農林畜産食品部の国際協力事業の一環であり、ベトナムのハイズオン省とホアビン省を対象に「ベトナム野菜契約栽培実証団地プロジェクト」を2011年12月に開始し、2015年12月に完了する予定。■ 予算は4年間で30億ウォン（1ウォン=約0.11円）。野菜栽培及び営農指導専門家を派遣し、モデル営農団地（3ha）、パイプラインを利用した灌漑施設（3ha）、育苗用ハウス、倉庫及び作業場などを整備し、契約栽培農家の育成及び韓国への招請研修を実施するもの。■ 本事業の継続事業として2018年～2022年に32億ウォンの予算で「ベトナム優秀農産物貯蔵流通センター支援事業」が実施された。

韓国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
ベトナム紅河デルタ稲作バリューチェーン向上事業施設の構築³	<ul style="list-style-type: none">■ モデル農場及び農業訓練センターの建設、コメの生産から貯蔵・加工・流通に至るまで統合されたサプライチェーンを整備し、ベトナム農家の所得向上に貢献することが目的。■ 韓国農林畜産食品部、韓国農漁村公社及び江原大学校国際農村開発協力事業団によるプロジェクトであり、事業予算は42億ウォン。事業期間は2020年12月～2024年11月。■ 2.4ha規模のモデル農場とグリーンハウス、日量20トン規模のコメ乾燥施設及び貯蔵庫を整備し、育苗技術及び生産技術の指導、ならびに生産・マーケティング関連のODA事業を実施。
ベトナム農業科学院国立トウモロコシ研究所とトウモロコシ育種研究に関する業務協約⁴	<ul style="list-style-type: none">■ 2023年9月、韓国の国立食料科学院とベトナムの農業科学院トウモロコシ国立研究所が気候変動に強いトウモロコシ系統の育成と世代短縮による育種効率の向上に関する覚書を締結。■ 緯度が異なる韓国とベトナムの間での循環育種を通じてトウモロコシ有望系統を選抜して早期育成し、国内外のトウモロコシ研究ネットワークを拡大し、将来の自給率向上及び輸出用品種開発などに取り組むことが目的。■ 韓国国立食糧科学院は従来の輸入種子による飼料用トウモロコシを代替する食用未成熟トウモロコシの品種を開発し、ベトナムの種子事業者への技術移転を通じて普及してきた。合わせて高温多湿、連続降雨など異常気象に備え、災害に強いトウモロコシ品種の育成に力を入れている。■ ベトナムは低緯度国家で、韓国より高温多湿な気候に属する。韓国でトウモロコシを収穫し、9月中旬にベトナムで播種することで、1月末に収穫して韓国に持ち帰って播種することができる。こうした地域間での循環育種を通じて世代を短縮することで系統育種期間を半分に減らすことができ、高温、干ばつ、湿害によく耐えるトウモロコシ系統選抜を繰り返すことができると期待される。
クアンビン省平和村農村開発プログラム⁵	<ul style="list-style-type: none">■ 韓国国際協力団（KOICA）の事業で、クアンビン省の地域住民の生活の質向上と農村地域の包括的かつ持続的な開発のため、所得増大、農業スタートアップ支援、生産-流通システム構築のためのスマート農業技術指導、農業人材養成強化など総合的な地域開発を通じてベトナム主要脆弱階層の生活質を向上させることが目的。■ 事業規模は1,000万ドル。事業期間は2021年から2026年。所得増大プログラムとして、特産品（ハチミツ）の生産-流通システム構築のためのスマート農業技術指導、バリューチェーンモデル構築、地域観光活性化関係など農業スタートアップ支援、職業人材訓練などの各種支援事業を実施。

韓国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

プロジェクト名等	概要
ゲアン省におけるピーナッツ優良種子生産モデル村プロジェクト⁶	<ul style="list-style-type: none"> ■ 韓国海外農業技術開発事業（KOPIA）ベトナムセンターが協力してベトナムピーナッツ生産モデル村を整備することで、ベトナム農業の発展と韓国の農業機械輸出の基盤づくりを行うことが目的。 ■ ゲアン省はベトナムにおけるピーナッツの最大の主産地である。しかし、栽培技術が不足し、青枯れ病の被害が激しく、より適切な栽培技術や病害抵抗性品種の早期普及が課題となっていた。 ■ KOPIAベトナムセンターとベトナム農業科学院は、2014年から共同研究を通じて韓国のピーナッツ栽培技術を導入し優秀品種種子普及システムを構築した結果、2016年の種子生産量は2年前に比べて20%以上向上し、農家の年間所得が47%（1700ドルから2500ドルへ）に増加するといった成果を達成。 ■ KOPIAベトナムセンターはこうした実証事業を通じて立証された技術を小規模ピーナッツ農家に広く普及することで農家所得を高めるため、2017年から2019年までの3年間、ゲアン省のナムダン県、ディエンチャウ県、ギーロック県の3県を対象にピーナッツ生産普及システム構築モデル村造成事業を推進。特に省力栽培が可能な低コスト生産基盤を構築するために種まき機及び収穫機、ビニール被覆機など韓国の農業機械を投入する。将来、韓国の農機輸出の足掛かりとして期待される。 ■ 韓国農村振興庁は本事業の円滑な遂行のため、ベトナム側の村の指導者を毎年韓国に招待するとともに、韓国のピーナッツ専門家を現地に派遣して農業技術を指導し、自立したピーナッツ生産村づくりのために自助金の提供やピーナッツ生産者組合の活性化を支援する。
ベトナムのハイテク農業発展のためのホーチミン国立農業大学との共同教育研究強化事業⁷	<ul style="list-style-type: none"> ■ KOICAの事業で、ベトナム南部のハイテク農業の発展が目的。 ■ 事業予算は909万ドル。事業期間は2021年から2027年。ホーチミン国立農業大学教員の人的資源開発、大学教科課程及び研究開発能力強化のための行政組織体系の再構築及び大学と産業界間の研究協力開発のためのシステム構築などの支援。
韓国農林水産食品流通公社によるODA事業⁸	<ul style="list-style-type: none"> ■ 韓国農水産食品流通公社、韓国開発研究所、韓国農食品未来研究院、漢陽大学校エリカ産学協力団コンソーシアムによる事業で、2022年8月にKOICAの公共協力事業コンペティションで選定された。 ■ 事業予算は1,800万ドル。ベトナム北部地域（バクカン省、カオバン省）の農林業特産品の市場競争力向上と循環経済の観点での農業バリューチェーン強化を通じた持続可能な農業と農家所得向上ならびに貧困削減を目指す。 ■ 韓国農水産食品流通公社の農産物保存貯蔵及び流通システム構築管理などノウハウを指導し、ベトナムにおける持続可能な農産品流通にかかるインフラ整備への協力を通じて同国における韓国農業のイメージと価値を高める。

韓国

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

(出所)

1. 「韓国、ベトナムのスマート農業に35億ウォンを無償で支援...農作物の生産・加工・流通の3つのバリューチェーンの構築（한국, 베트남 스마트농업에 35억원 무상지원...3개작물 생산·가공·유통 가치사슬 구축）」『INSIDE VINA』2022年5月19日、<http://www.insidevina.com/news/articleView.html?idxno=20248>。
2. 「ベトナムに野菜栽培実証団地を設立（베트남에 채소재배 시범단지 조성）」『農畜流通新聞（농축유통신문）』2021年7月26日、<https://www.amnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=5155>。
3. 「江原大学校国際農村開発協力プロジェクトが「ベトナム紅河デルタイネバリューチェーン改善プロジェクト」の起工式を開催（강원대학교 국제농촌개발협력사업단, '베트남 홍강델타 쌀 가치사슬 향상사업 착공식' 개최）」『韓国講師新聞（한국강사신문）』2022年2月25日、<https://www.lecturernews.com/news/articleView.html?idxno=90721>。
4. 「農村開発庁がベトナム国立トウモロコシ研究所と業務協定を締結（농촌진흥청, 베트남 국립옥수수연구소와 업무협약 체결）」『農機資材新聞（농기자재신문）』2023年9月7日、<http://newsam.co.kr/mobile/article.html?no=36352>。
5. KOICAウェブサイト、https://www.oda.go.kr/opo/bsin/bsnsSumryDocDetail.do?P_BSNS_NO=2021-00154。
6. 「農村管理局の「ベトナム落花生優秀種子生産実証村落成式」（농진청 '베트남 땅콩 우량 종자 생산 시범마을 출범식'）」『農機資材新聞（농기자재신문）』2017年5月25日、<http://newsam.co.kr/news/article.html?no=11010>。
7. KOICAウェブサイト、https://www.oda.go.kr/opo/bsin/bsnsSumryDocDetail.do?P_BSNS_NO=2021-00176。
8. 「韓国農林水産食品配給公社がベトナム農業開発のためのODA事業を開始（한국농수산식품유통공사, 베트남 농업개발 ODA사업 시동）」『全南日報』2022年9月20日、<https://www.jnilbo.com/68565016432>。

ベトナム政府の関心事項と他国政府等の関心事項・取り組み分野の整理

他国政府や国際機関等によるベトナム政府支援

- ベトナム政府が2022年2月に策定した「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略及び2050年までのビジョン」で示されている関心事項と、他国政府等の対ベトナム支援における関心事項や取り組み分野について下記のとおり整理した（ベトナム政府の関心事項については次項を参照）。
- 持続可能性（特に気候変動対策や自然災害対策等の環境面）やイノベーション等、共通するテーマが存在する一方で、本事業の調査からは他国政府等の支援ではジェンダー平等や人権等の社会課題に関わるテーマへの取り組みに重点が置かれている傾向が見て取れた。
- 次項で整理したとおり、気候変動対策やイノベーションはベトナム政府や我が国政府の日ASEANみどり協力プラン等でも重要事項として一致している課題であり、ベトナム農業の発展のために取り組まれるべき課題であることについてベトナム政府及び諸外国・諸機関の認識が一致していると考えられる。
- 他方で、ジェンダー平等や人権等はベトナム政府側から関心事項として強調されているわけではないが、「次期日越中長期ビジョンの方向性案の検討」で説明しているとおり、ベトナムが国際社会の一員であることやベトナムの輸出競争力の維持・向上という観点において対応が必要なテーマであると考えられる。



「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略」における関心事項 （詳細は次項参照）

- 高い生産性、品質、効率性、持続可能性の実現
- 食料安全保障の確保
- 競争力強化（輸出市場拡大）
- 職業訓練
- 科学技術とイノベーション
- 自然災害と伝染病の予防と制御
- 社会経済の安定（農村部の収入増加と貧困削減）
- 温室効果ガスの排出削減
- インフラ建設
- デジタルトランスフォーメーション



他国政府や国際開発援助機関等の対ベトナム支援における関心事項・取り組み分野

- 気候変動対策、循環経済の促進、水・土地等の自然資源管理
- ジェンダー平等、人権、社会的弱者（女性、障害者、少数民族等）、社会的包摂
- ベトナム政府等の公的機関のガバナンス・能力強化
- 農家（特に社会的弱者）の投資・金融へのアクセス
- イノベーション（デジタルトランスフォーメーション等）
- 民間セクターの強化

日越両国政府の戦略や 関心事項の整理

日越両国政府の戦略や関心事項の整理

ベトナム「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略及び2050年までのビジョン」の概要

- ベトナム政府は2022年2月に「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略及び2050年までのビジョン」を発表した。同文書は首相決定（Prime Minister Decision 150/QD-TTg）として交付された法令である。

- 「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略」の主な狙いは以下のとおり。
 - 地域の利点をいかして、高い生産性、品質、効率性、持続可能性を備えた特定の農業計画を策定しながら、商品作物を生産する農業セクターを構築すること、及び、
 - ベトナムを地域及び世界の主導国にするために競争力を強化する。
 - 国家の食料安全保障を確保する。
 - 社会経済の安定に重要な貢献を行う。
 - 自然災害と伝染病の予防と制御。
 - 環境保護；温室効果ガス排出削減に関する国際公約を効率的に実施することで、気候変動に対応する。

- 2030年までの具体的な目標として、以下を含む。
 - 農林水産物の GDP 成長率が、前年比平均2.5～3%に到達。農林水産分野の労働生産性上昇率は前年比5.5～6%上昇。
 - 市場、特に輸出市場を拡大し、発展させる。農林水産養殖輸出額の伸び率は前年比5～6%増加。
 - 農村部の収入は2020年比で2.5～3倍に増加。農村部の世帯の貧困率は前年比1～1.5%減少。
 - 温室効果ガス排出量を 2020年レベルと比較して10%削減。森林被覆率は42%で安定させ、そのうち持続可能な経営が認証された森林面積は100 万ヘクタール以上に到達。沿岸及び海洋の保護地域は増加し、国の自然海洋面積の3～5%に到達。

(出所) USDA-GRAIN, Voluntary Report No. VM2022-0010, March 02, 2022; LawNet, January 27, 2023.

日越両国政府の戦略や関心事項の整理

ベトナム「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略及び2050年までのビジョン」の概要

■ これらの目標実現の方法として以下を挙げている¹。

- 思考を刷新し、意識と行動を統一するためのプロパガンダと教育
- 生産・事業組織の刷新、生産関係の改善
- 職業訓練の質の向上、研究の適格性と効率化、科学技術とイノベーションの応用、移転
- 農産物の安定生産に向けた国内外の市場開拓
- インフラの建設・完成
- 国家管理の能力、有効性、効率性の刷新と改善
- 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進への積極的な適応、リスク管理
- 国際統合と国際協力
- 多くの画期的なメカニズムと政策の構築、改善、実施

■ 「2050年までのビジョン」として、以下を設定している²。

- 近代的で効率的かつ環境に優しい農産物加工産業を備えた世界有数の農業国の一つとなる。農村地域にはもはや貧しい世帯はなくなり、文明的で緑豊かで清潔で美しい生活環境を備えた「住みやすい場所」となる。農村住民の収入は都市部に近づき、都市部と密接に調和している。
- 2031年から2050年にかけて、GDPは年平均6.5～7.5%の成長率を目指す。2050年までに、現在の価格で一人当たり GDP は約27,000～32,000ドルに達している。

■ 本戦略は、農業の生産指向から経済指向への移行を強く促すものであり、また、気候変動に対応できる、環境に優しいグリーン農業を構築することを目指すものであると指摘されている²⁾。

(出所) 1) USDA-GRAIN, Voluntary Report No. VM2022-0010, March 02, 2022; LawNet, January 27, 2023

2) NARDT(Network for Agriculture and Rural Development Think-Tanks in Mekong Subregion) https://nardt.org/vn/tID4227_Vietnam--Prime-Minister-approved-the-Strategy-for-Sustainable-Agriculture-and-Rural-Development-for-the-period-of-20212030-Vision-to-2050.html; VOVWORLD <https://vovworld.vn/ja-JP/ニュース/ベトナム-2050年までに農業の温室効果ガス排出量をゼロにする-1196035.vov>

日越両国政府の戦略や関心事項の整理

「みどりの食料システム戦略」と「日ASEANみどり協カプラン」の概要

- 我が国は、2022年10月26日、ASEAN+3（ASEAN10か国及び日中韓）農林大臣会合（オンライン形式）において、「みどりの食料システム戦略」に基づく強靱で持続可能な農業及び食料システムの構築に向けたASEAN地域への日本の協カイニシアティブである「日ASEANみどり協カプラン」を発信し、ASEAN各国からの賛同を得た。
- 「みどりの食料システム戦略」は、SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することを目的に策定された。
- 「日ASEANみどり協カプラン」は、「みどりの食料システム戦略」に基づき、ASEANの開発方向・戦略に配慮し、ASEAN地域における食料安全保障の確保に向けて、強靱で持続可能な農業及び食料システムの構築を目的とする。技術の開発・実証・普及、人材育成、及びASEAN地域ガイドラインの実施に向けた協カを、官民連携のメカニズムを活用しつつ推進するとしている。

（出所）農林水産省「ASEAN+3農林大臣会合で日ASEANみどり協カプランの賛同を得ました」https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/chiiki/221026_18.html ; 同「みどりの食料システム戦略トップページ」<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/>。

（日ASEAN）みどり協カプラン（日）

- スマート／デジタル農業、循環型経済、バイオマスエネルギー、温室効果ガス（GHG）排出削減、総合防除（IPM）などのイノベーションにより、強靱で持続可能な農業と食料システムを構築するための技術の開発、実証、普及
- 強靱で持続可能な農林業及び食料システム構築のための人材育成
- ASEAN における強靱で持続可能な農業及び食料システムのための ASEAN 地域ガイドラインの実施に向けたその他の支援

みどりの食料システム戦略

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

（出所）上記資料より作成。

日越両国政府の戦略や関心事項の整理

我が国とベトナム政府の戦略や関心事項の一致点

- 我が国はの「みどりの食料システム戦略」及びそれに基づく「日ASEANみどり協カプラン」と、ベトナム政府の「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略」を照合すると、ベトナム側の戦略・関心の多くにわが国のそれが一致することが判る。とりわけ、脱炭素化・環境負荷軽減にかかる技術やイノベーションの開発は重要事項であると思われる。また、人材育成/職業訓練、自然災害と伝染病予防・制御に資する総合防除やインフラ建設も同様である。

(日ASEAN) みどり協カプラン (日)

- スマート/デジタル農業、循環型経済、バイオマスエネルギー、温室効果ガス (GHG) 排出削減、総合防除 (IPM) などのイノベーションにより、強靱で持続可能な農業と食料システムを構築するための技術の開発、実証、普及
- 強靱で持続可能な農林業及び食料システム構築のための人材育成
- ASEAN における強靱で持続可能な農業及び食料システムのための ASEAN 地域ガイドラインの実施に向けたその他の支援



みどりの食料システム戦略

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立



2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略 (越)

- 高い生産性、品質、効率性、持続可能性の実現
- 競争力強化 (輸出市場拡大)
- 社会経済の安定 (農村部の収入増加と貧困削減)
- 職業訓練
- 科学技術とイノベーション
- インフラ建設
- 食料安全保障の確保
- 自然災害と伝染病の予防と制御
- 温室効果ガス排出削減
- デジタルトランスフォーメーション

民間事業者へのヒアリング 調査

民間事業者へのヒアリング調査

1. ヒアリングの実施概要

- これまでの日越中長期ビジョンに位置付けられた事業に取り組んだ我が国の民間事業者13社に、取組の現状や課題、日本政府等に期待すること等についてヒアリング調査を行い、調査結果について整理した。
- ヒアリング対象企業は農業関連分野（農産物、資材、関連システム、商社、運輸・物流等）を対象とし、国際協力機構（JICA）の中小企業・SDGsビジネス支援事業（基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業）に採択された企業を中心に選定した。
- ヒアリングはオンライン会議システムを用いて実施した（一部対面ヒアリング、メールでの追加質問）。調査日程とヒアリング対象企業は以下のとおり。

ヒアリング実施日	企業	業種・関連品目
2023/12/7	A社	資材
2023/12/14	B社	システム
2023/12/25	C社	花き
2024/1/10	D社	花き
2024/1/10	E社	有機野菜
2024/1/12	F社	有機野菜
2024/1/16	G社	資材
2024/1/23	H社	商社
2024/1/29	I社	製造・販売メーカー
2024/2/5	J社	食品加工
2024/2/5	K社	資材
2024/2/6	L社	農産物
2024/2/6	M社	運輸・物流

民間事業者へのヒアリング調査

2. ヒアリング結果

2.1. 民間事業者によるベトナム市場の評価及び民間事業者が現地で事業展開をする上で直面する課題

- ベトナム市場の評価及び事業展開上の課題について主に以下の意見が聞かれた。次頁以降で結果を整理する。
 - コールドチェーンや道路インフラの整備が不十分
 - 農家の生産技術が不十分
 - 農家の経営・ビジネスマインドが低い
 - 流通の構造や習慣に係る課題
 - 商慣習や文化の違いに係る問題
 - ベトナム国内の法令や規制に係る問題
 - 有機認証コストが高い

民間事業者へのヒアリング調査

コールドチェーンや道路インフラの整備が不十分

A社	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンの整備がまず必要である。コールドチェーンのインフラが整備されていない。 ■ ベトナムは道路整備事情が悪く、どのような緩衝材やパッケージになるかも問題となる。 ■ 欧米に輸出するためにはコールドチェーンの整備が必須。 ■ 船便の輸送技術や冷蔵技術が発達してきているが、青果の流通・販売は日本のかつての八百屋に近い印象。 ■ フードロスが多い。
C社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空輸送は運賃が高く、他方船はコールドチェーン管理が難しいので輸送できる品種が限られる。
E社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷蔵輸送が発達していない。ダクラク省から近隣都市に運ぶための幹線道路がきれいに発達していない。冷蔵インフラもない。
D社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年に初めてベトナムを訪問。生産から市場までのインフラ、コールドチェーンなどが不十分と感じた。 ■ 花き生産は冷蔵輸送が当たり前であるが、ベトナムではそれができていない。日本を10とするとレベルは2程度という印象。ただし、この2年間でインフラの整備がだいぶ進んでいる。
F社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (コールドチェーンでの苦労について) 今も高速バスの下に野菜と氷を入れて配送している。 ■ ダラット(ラムドン省の省都)はコールドチェーンが発展している印象。外国投資が進んでおり、JICA事業が入っていることが背景にある。その他の地域は、道路は舗装されてきたが、あまり変わっていない。
H社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (コールドチェーンについて) 地域差はある。Eコマースで購入する商品についても、都市部では生鮮野菜や肉等、冷蔵物流を伴う取引だが、農村部では化粧品等、ドライカーゴが主流。温度帯の差はまだまだ大きい。
J社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (水産物を) 将来的にはHACCPに準拠した形で輸出したいという(ベトナム側の)意欲が高く、冷蔵技術へのニーズもある。 ■ サプライチェーンの川上では冷凍倉庫が圧倒的に不足している。どう整備してゆくか、検討中の課題である。
M社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (コールドチェーンの課題) ホーチミンでは、中間所得層が徐々に給与所得を上げており、利用者が増えている。今後長期的に見れば北部でも、富裕層を中心に冷蔵冷凍商品の利用は進む見込み。 ■ 冷凍冷蔵庫が南部に集中。コールドチェーンの可能性が期待されるものの、現在の需要が南部に集中しているため、南部は、冷凍冷蔵倉庫が供給過多。 ■ 輸送や貯蔵で温度管理等は全くなされていない。大半の消費者は見た目や鮮度に大きな関心を持たない。 ■ ベトナムで中高所得層が増えれば品質要求が高まり、日本製品の需要が増えるのではないかと。

民間事業者へのヒアリング調査

農家の生産技術が不十分

C社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農家が強い農薬を使うので耐性が高まる。土壌も汚染されるので土壌消毒をしなければならない。しかし、日本の病気になりにくい種苗を使って成果が見えると、他の農家も使用を希望する。
E社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (有機農産物の) 生産は品目によってはしっかり作れるという印象。
F社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有機農産物は、最初に土づくりをきちんとやるとうまくいく。経営がうまくいっているところは、最初の肥料(腐食になるココナッツパウダー(ココピー)やバガスの芯等)を2年間放置して野草堆肥にして畑に入れている。一般的な農家は2年間待つことができない。肥料を買っても発酵させるまで待てず未熟なまま始めてしまうことがある。経営基盤があるところは2年間待てる。その方が肥料を買うより安いし、後々経営が楽になる。
G社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本的にベトナムの農地の排水は、昔ながらの土の勾配を使っての排水のみである。
H社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現地企業とともにベトナムのコメ農家に単収向上プログラムを実施したが上手くいかなかった。コメ農家が台風や水害を恐れて昔ながらの栽培方法(種子・肥料のまきすぎ)に依存してしまうことが要因。
L社	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナムに限らないが、農業知識が不足している。種子栽培にはよい種を使わなければならないのに、粗悪な売れ残りの種子を使ってしまう。 ■ 農薬に関する知識も不足している。農薬についても全く間違った知識を教えている。売れるものを売る、育種・栽培に関する知識がないため。作る人の教育が先決である。

農家の経営・ビジネスマインドが低い

E社	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケットの出口を用意しないと販売がうまくいかず、農家に手取りが入らない。そのため作付計画が重要になるが、現在は仲介人からの情報に基づき農家がつくるという形態(農家自身が需給バランスを見ながら生産していない)。 ■ ベトナム農業では経営者が別にあって、農作業従事者が従業員として雇われている。従業員は少数民族が多い。
D社	<ul style="list-style-type: none"> ■ (花きは)ハウスなどで収穫した花を、ブローカーに販売し、そのブローカーが市場で個人の販売者に売りさばくという形態。生産者の組織化も進んでいない。
H社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農家はすぐ現金化したいため作物をバイヤーに廉価で販売するが、これを防ぐ農業金融もない(農業銀行、pre-crop financeは一部あるが)。現地農協(買い上げしない)もコントロールできない。 ■ 農家は価格が上がると一斉に肥育し、価格下落で投げ売りの繰り返し。疾病も流行。農産物全般の問題。
K社	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナム人は儲かるところに集中するため、価格が大暴落する。省の政策として、特定の果実(パッションフルーツ等)を指定するが、計画が1/3も実施されていないのに価格が大暴落する。出口戦略ができていない。 ■ 農民はブローカーに言い値で作物を売っている状況で商売意欲もない。 ■ 輸出向けに規格通りに栽培している中に規格から外れたものが混ざる。契約栽培なのに買い取りを行わず補償金を出す。また契約先以外のところが高く買ってくれるなら売ってしまう。
J社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現地では1か月近く漁に出て魚倉を一杯にするため9割方が腐る。腐ったものは魚粉に利用。乱獲によって漁業として成り立っている状況である。

民間事業者へのヒアリング調査

流通の構造や習慣に係る課題

D社	<ul style="list-style-type: none">■ (花き) ベトナム国内流通では輸送コストを下げるため棺桶のような大きな段ボールに花をぎゅうぎゅう詰めにして配送している。日本を含む先進国では、小さな箱の中にあまり入れずに流通させているのが主流。■ ベトナムは、品質はどうであれ、花の値段が重さで決まっているという商慣習の違いがある。
H社	<ul style="list-style-type: none">■ 流通が複雑なため(何層にもなっている、バイヤー多い) 販売市場では価格が上昇し、生産者が誰かも判らない。■ 日本では市場があり相場が立つ。そこで価格メカニズムが成立しているが、ベトナムでは農産物、畜産物でもその(市)場がない。価格、需給の統制がとれない。

商慣習や文化の違いに係る問題

D社	<ul style="list-style-type: none">■ アジアではよくあるが、急にオーダーが変わったりすることがあり困っている。
F社	<ul style="list-style-type: none">■ ベトナム人から信用を得ることが難しく、野菜も有機認証がそこまで信用されていない。口でいっても信用されない部分が多い。畑に来てもらって状況を丁寧に説明してファンになってもらうことが大切であろう。
K社	<ul style="list-style-type: none">■ ベトナム国内でモノを売るといことになると、おカネの回収が一番の難題。こちらはなるべく先に多くのおカネを受け取ってから工事をしたいが、買い手はなるべく後で払いたい。日本の場合は資産等の情報があるので与信管理ができるが、ベトナムでは情報がない。
J社	<ul style="list-style-type: none">■ ビジネス申請、支払い、商慣習の違い等が課題。単身でベトナムに渡ってビジネスを行うのは難しい。ネットワークや情報のある他社と組むことが必要。
M社	<ul style="list-style-type: none">■ 北部と南部は、多くの面で文化的に相違する点が多い、南部を中心に普及したコールドチェーンのモデルが北部に当てはまるとは限らない。

人材確保の工夫や課題

B社	<ul style="list-style-type: none">■ 日本の地元の大学及びベトナムのホーチミン工科大学やIT企業と連携して、日本とベトナムで採用・留学ができるよう産学官での連携を進めている。
K社	<ul style="list-style-type: none">■ 計画的な農業経営や栽培技術を農業大学で教えてほしい。大学教員を含めて目先の儲けに走りがち。
J社	<ul style="list-style-type: none">■ 機材の運営やメンテナンスを現地の人ができるようなトレーニングやアフターケアについてもビジネスとして提案している。
L社	<ul style="list-style-type: none">■ 以前から外国人技能実習生を受け入れている。■ 賃金が低く人材獲得競争で韓国や台湾に負けている。日本ではより良い農業技術を学べることを売りにしている。■ 人材育成・還流ができればJICA事業後も事業を続けていける。

民間事業者へのヒアリング調査

ベトナム国内の法令や規制に係る問題

D社	<ul style="list-style-type: none">■ (花き) ベトナムは、自己原産地証明が必要であり、添付して出荷している。切り花切り枝を輸出しているが、自己原産地証明を作る際に、輸入事業者側が、切り枝なのに切り花のHSコードを使って欲しいというリクエストがあったりする。同じものを送っているのに、コードを変更して欲しいというが、人によって異なる。関税の問題なのかと思っていたが、関税率が変わらないようなので、理由はわからない。■ 通関に時間がかかったというような問題はあった。■ ベトナム政府や人民委員会などのレスポンスが悪いことや担当者がたらいまわしになったということがあった。
J社	<ul style="list-style-type: none">■ 公務員が事業を立ち上げ同時並行で話を進め、自ら利権を得ようとしている場合がある。
L社	<ul style="list-style-type: none">■ ニンニクの種子を日本から特例で輸入しているが、手続きが非常に難しい。また、国境地域は政令85に従って許可をとる必要があり非常に時間がかかる。他国と比べて交渉事、制約が多い。法律が頻繁に変わる。
M社	<ul style="list-style-type: none">■ 出店場所に制限が多い。ホーチミンでも利便性、周辺住民の所得水準等の確認が難しく、出店場所を見つける事が困難。北部では、政府系の関係者が土地を管理している場所が多く、場所の確保がさらに難しい。また借りてる場所の引渡し等でトラブル事が多い。(家賃の急な引き上げ等)■ トラックでの進入に条件が多い。ホーチミンは法律上、大型車、中型車が深夜帯しか入れず、小型車も停車位置が無く進入が難しい。その為、夜間での納品が中心となる。ハノイでは、道路通行に一層制限が強い為、物流面の課題は大きい。■ 商品登録に係る手続きやコストが問題。非関税障壁を緩和してほしい。

有機認証コストが高い

E社	<ul style="list-style-type: none">■ 有機JASの認証取得費用が高い。大規模農家は認証を取得できるが、(取得できない) 小規模農家の所得が上がらない。有機認証を誰もが取れる環境にする必要がある。
F社	<ul style="list-style-type: none">■ 有機JAS認証はキャンペーンがあったので取得できたが、そうでなければ難しかった。

民間事業者へのヒアリング調査

2. ヒアリング結果（続き）

2.2. 既存の中小企業支援事業の評価・課題及び日本政府やJICAへの支援ニーズ

- 既存の中小企業支援事業の評価・課題及び日本政府やJICAへの支援ニーズについて主に以下の意見が聞かれた。次頁以降で結果を整理する。
 - ビジネスのつながり形成において支援が有用
 - ベトナム政府等への対応における支援が有用性と要望
 - JICA中小企業支援事業と他のODA事業との違いがベトナム側にとって不明確
 - JICA中小企業支援事業の迅速な実施への要望
 - その他JICA中小企業支援事業に対する改善要望・不満
 - 期待する支援

民間事業者へのヒアリング調査

ビジネスのつながり形成において支援が有用

B社	■ 今回CPのMARDやDCRDとMOUを締結でき、その式典でもJICAとも関係ができたので、基礎調査をやってよかったと思っている。現地でのロビー活動は全く行っておらず、ビジネスのコネクションはJICAに作ってもらった。
G社	■ 案件化調査のメリットは、カウンターパートとして政府を巻き込み、官とのつながりができることだと思う。JICAと大学とのコネクションの強さ、先方も積極的に支援してもらえる。

ベトナム政府等への対応における支援が有用性と要望

B社	■ MARD大臣の許可が取れないという問題がある。そういった際に、農林水産省やJICAの協力があるとありがたい。
C社	■ JICA事業では、現地政府要人が中小企業の相手をしてくれ、助かる部分はある。
E社	■ JICAの案件化調査をするとODAがちらつき、事業化されるという信頼感がある。一緒にスキームに参加して、（支援策があれば）農林水産省というネームバリューで食い込んでいける。信頼感が大きいと感じている。
H社	■ 中小企業に限らず、腐敗防止、事業の遅れ等、民間企業で対処するには限界があり、政府支援が必要。
K社	■ 現地政府に対しては、事業ライセンス、土地使用の許可等を早くして欲しい。時間がかかると機を逸することになる。 ■ また、サインする人がサインしてくれない。賄賂が横行していたがその改革のため、責任をとらされることを恐れて下手にサインできない状況。
L社	■ ベトナム側には手続き簡素化をお願いしたが、まず応じない。政令85の入山許可が下りるのに時間がかかること、輸入規制（種子）が改善されるとスムーズに行く。

JICA中小企業支援事業と他のODA事業との違いがベトナム側にとって不明確

G社	■ 現地の人達からすると、民間連携支援とODAとの違いが分かりづらいとも言われた。政府のニーズを聞く事業ではないことを理解してもらうことが大変だった。民間の投資で動いている事業であることを政府関係者に理解してもらわねばならないことが苦労した。
----	---

民間事業者へのヒアリング調査

JICA中小企業支援事業の迅速な実施への要望

B社	<ul style="list-style-type: none">■ 草の根事業にも応札している。ラムドン省で農業システムを導入し、農業生産のデータを取るというもの。IT分野は変化が大きく、応募していると実施するころには潮目が変わっている可能性もあるので、制度のスピードをもう少し早めて欲しいと思う。他の企業からも、採択が決まった後時間がかかってしまうという不満があった。
C社	<ul style="list-style-type: none">■ 開始までに非常に時間がかかる。審査が下りてから事業開始まで1年くらいかかり、その間に現地の事情が変わってしまう。採択されたが実施されていない事業が多く、実際に事業は行われていないにも関わらず「その事業は採択済」とされ採択されない場合がある。採択から事業実施まで期限がない（ので、実施されなくても事業だけが残り続けてしまう）。■ 援助案件が渋滞している。過去の案件はリセットした方がよい。違うものに資金を使った方がよい。

期待する支援

B社	<ul style="list-style-type: none">■ ベトナム政府は一村一品（OCOP）事業を長年実施しているが、売り先を確保する重要性があまり認識されていない。一般的な農家が行っている、近郊野菜の生産・販売においては、学校給食、スーパー等の売り先が決まっており、コストをかけてシステムを導入し、トレーサビリティを確保したところで、価格に反映されることもないのでは、と思われる。農家への啓もう活動は、民間企業の1社だけではできないため、政府の支援が必要である。■ パートナー企業との連携を進めているが、JICA事業等で他の企業との連携で気軽に使える支援スキームがあるとよい。
F社	<ul style="list-style-type: none">■ 経済産業省の人材受け入れプログラムで、過去に学生さんや若手の社会人を4か月間農場で受け入れるというのに取り組んだが、その人たちの給料も出ており、また、受け入れ費用もあったので、助かった。人材交流や育成プログラムであれば活用したい。
G社	<ul style="list-style-type: none">■ 中小企業のため、経済的な投資が難しいところであり、農水省の支援措置があるとありがたい。■ J-Methods Farmingのベトナム版も希望している。総合技術で農業が成り立っていることを前提に、核となる技術の必要性が相手国政府や関係者に伝わるのではないかと。相手国に合わせた農業というのも大切ではあるが、日本の経験を伝え、適合するものがないものを、現地に判断してもらうという謙虚な気持ちが必要なのではないか。
H社	<ul style="list-style-type: none">■ JICAはサポートだけでなくプロアクティブに活動し、出資母体としても絡んでいく、と聞いて非常によいと思った。支援のみで終わるのでなく、有望な企業には最後まで伴走できると非常によい。
K社	<ul style="list-style-type: none">■ 他国では国を挙げて生産から買い取りまで支援戦略があるようだが、日本の場合は点（生産等）の支援に留まる。一番難しい栽培技術等を教えながら、資材は韓国製や中国製になる等。商社も動いているが単体。最終的に利益になるところに関わっていない。■ 現地は日本的栽培・管理手法等を求めている。栽培指導できる人を日本から派遣してもらい、企業と協力して栽培し、サポート料をきちんともらえるようなビジネスができるとよい。■ （内閣府研究開発Bridge）日本の技術を使って成果を出すことが、当社の次の販売のための実証になる。これを自分たちでおカネを出さず、調査までしてもらえることは非常に有難い。ハウス内の環境を調べて収量予測もできれば商売に役立つ。
L社	<ul style="list-style-type: none">■ 素材産業が発展していないので缶、瓶は中国から輸入している。従って素材産業が発達するとよいと思う。

次期日越中長期ビジョンの 方向性案の検討



1. 他国政府支援から得られる示唆

- 他国や国際開発援助機関によるベトナム政府への支援について調査を実施したところ、調査からは他国等の援助は気候変動対策や環境負荷軽減、女性の地位向上等のジェンダー平等といった課題の解決が重視されていることが明らかとなった。
- 日越農業協力中長期ビジョン・フェーズ2でも「農薬・肥料等の適正利用」や「気候変動に対応した農業インフラの整備」がベトナム政府の課題認識として挙げられていたとおり、気候変動対策や環境負荷軽減は従来からも課題として認識はされていた。しかし、援助に占めるこれら環境問題のウェイトは他国等の援助政策において特に大きく、またジェンダー平等のような人権等の社会課題に関連するテーマのウェイトの大きさは欧米諸国の価値観や国際規範に拠るものと推察される。
- ベトナムも国際社会の一員である以上、気候変動対策のように国際的に対応が求められている課題の解決への貢献や国際的に尊重されている価値観の遵守要請に応えていく必要がある。特にベトナムの輸出市場としても重要な欧州諸国やEUにおける環境や人権に関するデュー・ディリジェンス（負の影響の特定・評価、軽減、取組の評価、取組の情報開示を含む一連のプロセス）を義務化する動きに象徴されるように、欧米市場では環境や社会に配慮した企業行動や商品を求める流れが強まっている¹。ベトナムの農産物や食品をこれらの市場に輸出したり、欧米諸国の食品企業の供給元として選ばれたりするためには、こうした潮流にベトナム政府やベトナム農業セクターが対応する必要がある、対応を進めることはベトナム農業の国際競争力の向上にも貢献すると考えられる。
- 我が国政府も「みどりの食料システム戦略」にて「2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す」との目標を掲げている²。また、2022年9月には「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表され、農林水産省からも同ガイドラインを基にした食品企業向けの手引きが作成されたところである³。持続可能性には環境問題だけでなく社会課題も含まれるところ、持続可能性に配慮した原材料調達を実現するには、現地に赴いて原材料の生産地や農家の状況を確認することが理想的だが、生産地が海外の場合に現地の状況確認を行うことは難しい（特に中小企業）。



1. 他国政府支援から得られる示唆（続き）

- 本調査ではベトナムにおける環境配慮以外で持続可能性への取り組む機運の高まりは確認されなかったが、ベトナムでは人権面での課題が多いとの指摘やデータもあり⁴、ベトナムにおいて持続可能性への取組が進まないとベトナム農業の国際競争力の低下やグローバルな食品サプライチェーンからの除外といったリスクが生じるおそれがある。また、ベトナムから原材料を調達する我が国企業にとってもベトナムにおける持続可能性の取組が強化され持続可能性に係る状況が底上げされることは望ましい。
- 以上より、次期日越中長期ビジョンでは**気候変動対策**や**環境負荷軽減**、**人権等の社会課題の改善**を取組方針のテーマに含めることが望ましい。

2. 我が国企業のヒアリング調査から得られる示唆

- 1.で説明したとおり、他国等の援助は気候変動対策や環境負荷軽減、ジェンダー平等といった課題の解決が重視されている傾向にある。こうした近年国際的に取組強化が求められる課題に支援対象がシフトしているとしても、それは従来から指摘されているベトナムの課題が解決されたことを意味するわけではない。
- 実際、我が国企業のヒアリング調査からは、コールドチェーンや道路インフラの整備が不十分、農家の生産技術が不十分、農家の経営・ビジネスマインドが低い、流通構造や習慣に係る課題といった日越農業協力中長期ビジョン・フェーズ2でも挙げられていた諸課題が依然として課題であり続けていることが明らかとされた。
- そもそもこれらの諸課題は一朝一夕に解決されるものではなく、引き続き改善に向けて取り組んでいくべき性質のものであると考えられるが、ベトナム農業の生産力や農産物の品質向上、生産された農産物を効率的かつ質を保ったまま供給先や消費者に届けるという基本的なことを実現するためには従来から指摘されている課題の解決が先決といえる。また、これらの課題が解決されないと農家の所得向上につながらないと考えられる。
- したがって、次期日越農業協力中長期ビジョンでも日越農業協力中長期ビジョン・フェーズ2で挙げられている課題は引き続き対応が求められるが、とりわけ本調査の結果からは**流通・インフラ・コールドチェーンの改善**、**市場の近代化・効率化**は優先的に取り組まれるべきテーマであると考えられる。



3. ベトナム政府の戦略や関心事項に関する調査から得られる示唆

- ベトナム政府が2022年に策定した「2021年から2030年までの持続可能な農業農村開発戦略」と我が国のみどりの食料システム戦略及び日ASEANみどり協力プランを照合したところ、ベトナム政府の戦略・関心の多くに我が国のそれが一致していることが明らかとなった。
- 具体的には、気候変動対策や環境負荷軽減に係る技術開発やイノベーション、人材育成・職業訓練、自然災害と伝染病予防・制御に資する総合防除、インフラ整備が該当する。
- 次期日越農業協力中長期ビジョンでは、**気候変動対策**や**環境負荷軽減**や**インフラ整備**を取り組むべき課題に含めるととともに、課題解決に資するリソースとツールの確保の観点から、技術開発やイノベーション（デジタルトランスフォーメーション（DX）を含む）や人を育てるための人材育成・職業訓練を進めることが重要であると考えられる。

4. 我が国の支援をさらに向上させる観点において調査から得られる示唆

4.1. 人材育成・職業訓練・イノベーション支援（DXを含む）

- 我が国企業へのヒアリングでは、ベトナム農家の生産技術や経営・ビジネスマインド、流通構造等が十分ないし近代的な水準に達していないとの指摘が聞かれた。
- 具体的な指摘の例としては、農業の知識が不十分、昔ながらの栽培方法に依存してしまう、（自ら市場の需給を見ずに）ブローカー（仲買人）から指定された品目を生産し（現金化を急ぐため）ブローカーに廉価で販売する、ある品目の価格が上がると一斉にその品目の生産をはじめると後の価格下落で投げ売りするというパターンの繰り返し、バイヤーを多く仲介させる流通構造のため川下では価格が上昇するが農家の所得向上にはつながっていない、排水が昔ながらの勾配を使った排水が中心、有機農業の土づくりに必要な期間を待てない、乱獲に依存した漁業が挙げられる。

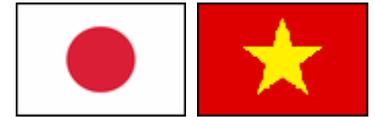


4.1. 人材育成・職業訓練・イノベーション支援（DXを含む）（続き）

- 日越農業協力中長期ビジョン・フェーズ2でも品質よりも価格を重視、農産物の品質・量の確保が不安定、付加価値向上に対する意識が低い、市場予測力が低い・消費者ニーズに対応できていないといった課題が指摘されていたところである。これらの課題は農家の所得向上を阻害する要因となっているが、加えて前述した気候変動対策や環境負荷軽減、人権等の社会課題の改善といった課題にベトナム農家自身に能動的に取り組んでもらう観点からも近視眼的な利益追求という農家のマインドセットを改める必要がある。
- 以上より、ベトナム農業及び市場の**近代化・効率化**を進めることは依然として重要な課題であるといえ、近代化・効率化のためには農家の人材育成や職業訓練、イノベーションを支援していくことが求められる。
- （2024年2月現在、制度の見直しが進められているところであるが）外国人技能実習制度の研修修了生を活用している（または将来的に活用を検討している）企業もあり、適切に制度が運用されるならば、外国人技能実習制度は我が国の対ベトナム農業支援の有効なアプローチになると考えられる。

4.2. 我が国企業の連携によるベトナム支援の促進

- 我が国企業へのヒアリングでは、複数の我が国企業による連携による現地支援やインドにて実施されたJ-Methods Farming⁵のベトナム版を希望する声が聞かれた。
- 我が国企業の連合体による支援は日本の技術や農業慣行の良さをアピールでき、我が国企業としても実施しやすいというメリットがあることはもちろんのこと、ベトナム側にとっても意義のある支援方法でもある。ヒアリングではベトナム農家の意識・行動変容の難しさが指摘されたが、一方でメリットがあることをベトナム農家が理解すると先進的な技術や農業慣行の受容が進むとも指摘されているところである。我が国企業連合体によって日本の技術や農業慣行を取り入れると成果が出ることをベトナム農家に目に見えるかたちで示すことができれば、ベトナム農家が日本のやり方の受容が進み、日越農業協力中長期ビジョン・フェーズ2でも指摘されていた生産性・付加価値の向上や食品・商品開発等に係る諸課題の解決にも資すると考えられる。



4.3. JICA等の事業の実施までの期間の短縮化

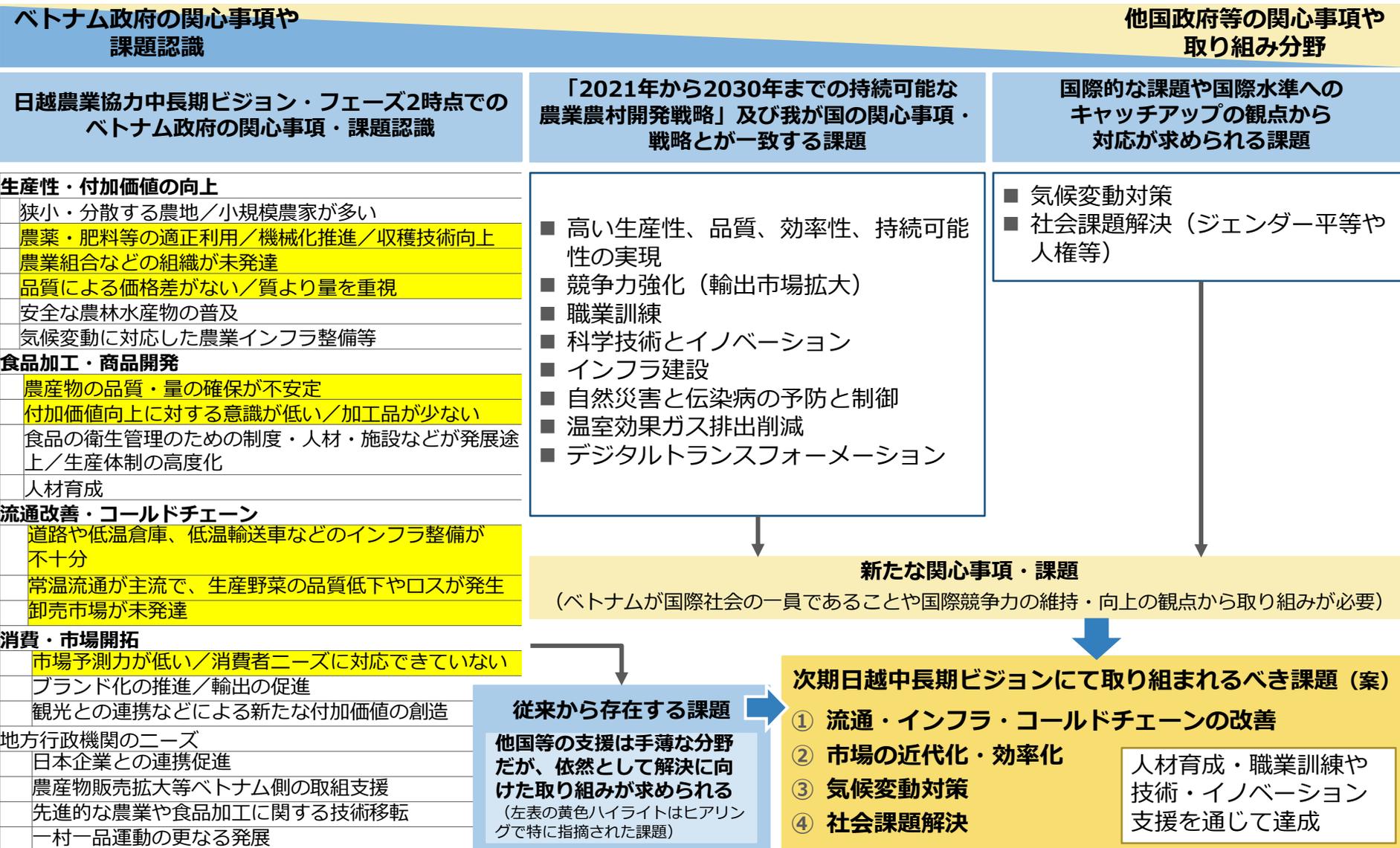
- 我が国企業へのヒアリングでは、JICA中小企業支援事業に対して審査・採択から事業開始までの期間の短縮化を求める要望が聞かれた。実施までに時間がかかると、それまでに現地の状況が変化したり、類似分野の場合（仮に後から出した提案の内容が良かったとしても）後から出した提案が採択されなかったりする問題が生じ得る。
- DXなど変化が速い分野もあり、支援事業の採択から実施までは短期であることが望まれる。次期日越中長期ビジョンの方向性で盛り込むべきテーマそれ自体ではないが、次期ビジョンの円滑に遂行及び中小企業を含む我が国企業の技術が効果的・効率的にベトナム農業の発展に活用されるためにも、我が国の支援体制の改善に取り組むことが必要である。

(出所)

1. ジェトロ「サプライチェーンと人権」に関する政策と企業への適用・対応事例（改定第九版） 2023年12月、<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/136c666a3a6cfcc4.html>。
2. 農林水産省「みどりの食料システム戦略（本体）～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」 2021年5月、<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyoseisaku/midori/attach/pdf/index-10.pdf>。
3. 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」 2022年9月；農林水産省「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」 2023年12月、<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kokusaihan/jinkentebiki.html>。
4. 例えば、米国労働省（DOL）が発行する児童労働又は強制労働によって生産された製品リストでは、ベトナムで生産されるコーヒーや魚、胡椒、コメ、サトウキビ、紅茶で児童労働が確認されていると指摘されている。また、米国のNGOであるフリーダムハウス（Freedom House）が公表する指標でもベトナムでは結社の自由が保障されていないと評価されている。DOL, “List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor,” <https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods-print>; Freedom House, <https://freedomhouse.org/country/vietnam/freedom-world/2022>。
5. J-Methods Farmingは、日本の優れた農業技術をパッケージ化した日本のモデルファームを対象途上国に設置して、日本の農業技術の優位性を実演し実証する取組であり、インドのグジャラート州において2019年10月から2020年3月にかけてプロトタイプが実施された。アクプランタ株式会社（節水・耐乾燥・耐熱化農法）、SAGri株式会社（土壌分析）、ジャパン・ベジタブルシード株式会社（種苗）、Hitachi India Pvt.Ltd.及び株式会社日立ソリューションズ（ICT（リモートセンシング、GIS活用による作付け面積推定、収量分析）、ニシム電子工業株式会社（ICT）、日本農薬株式会社及びNichino India Pvt.Ltd.（農薬）、日産スチール工業株式会社（鮮度維持）、株式会社デンソー（冷蔵配送）、株式会社LA DITTA（販売）が実証事業に参画した。国際興業株式会社『令和元年度 J-Methods Farming 実証分析調査委託事業（インド）調査・分析報告書』 2020年3月、https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/R1_jmf_india-1.pdf。

次期日越中長期ビジョンの方向性案の検討

全体像



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/